

令和5年度

岡崎市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡崎市監査委員

令和6年8月1日

岡崎市長 中 根 康 浩 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	長谷川 龍 伸
同	三 宅 健 司
同	鈴 木 静 男

令和5年度岡崎市一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度岡崎市一般会計・特別会計の決算及び同条第1項の書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	8
第6 審 査 の 結 果	8
第7 決 算 の 概 要	8
1 総 括	8
2 普通会計における財政分析	9
(1) 実質収支比率	9
(2) 財政力指数	10
(3) 経常収支比率	11
(4) 公債費負担比率	12
3 一 般 会 計	13
(1) 概 況	13
(2) 歳 入	13
(3) 歳 出	30
4 特 別 会 計	43
(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計	43
(2) 農業集落排水事業特別会計	44
(3) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	44
(4) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計	46
(5) 後期高齢者医療特別会計	47
(6) 介護保険特別会計	48
(7) 継続契約集合支払特別会計	51
(8) 額田北部診療所特別会計	52
(9) こども発達医療センター特別会計	52
(10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	53
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	53
(12) 宮崎財産区特別会計	55
(13) 形埜財産区特別会計	55

5 財産に関する調書	56
(1) 岡崎市	56
(2) 宮崎財産区	59
(3) 形埜財産区	59
むすび	61
決算審査資料	63

- 注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

令和5年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

第2 審査の対象

令和5年度	一般会計歳入歳出決算
同	阿知和地区工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算
同	額田北部診療所特別会計歳入歳出決算
同	こども発達医療センター特別会計歳入歳出決算
同	岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	宮崎財産区特別会計歳入歳出決算
同	形埜財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の期間

令和6年7月1日から同年8月1日まで

第4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 総括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

本年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は、226,836,698千円（前年度対比1.2%増）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳入 220,812,496,546 円（予算現額に対する収入率 97.3%）

歳出 211,272,227,217 円（予算現額に対する執行率 93.1%）

残額 9,540,269,329 円

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額	220,812,496,546	211,272,227,217	9,540,269,329
内 一 般 会 計 決 算 額	152,009,999,818	143,602,430,216	8,407,569,602
内 特 別 会 計 決 算 額	68,802,496,728	67,669,797,001	1,132,699,727

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般会計及び特別会計の決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比		
				5年度 4年度	4年度 3年度	3年度 2年度
歳入総額	220,812,496,546	220,123,196,959	214,720,253,896	100.3	102.5	88.8
歳出総額	211,272,227,217	208,724,634,308	204,875,740,451	101.2	101.9	87.7

2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した令和6年8月1日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

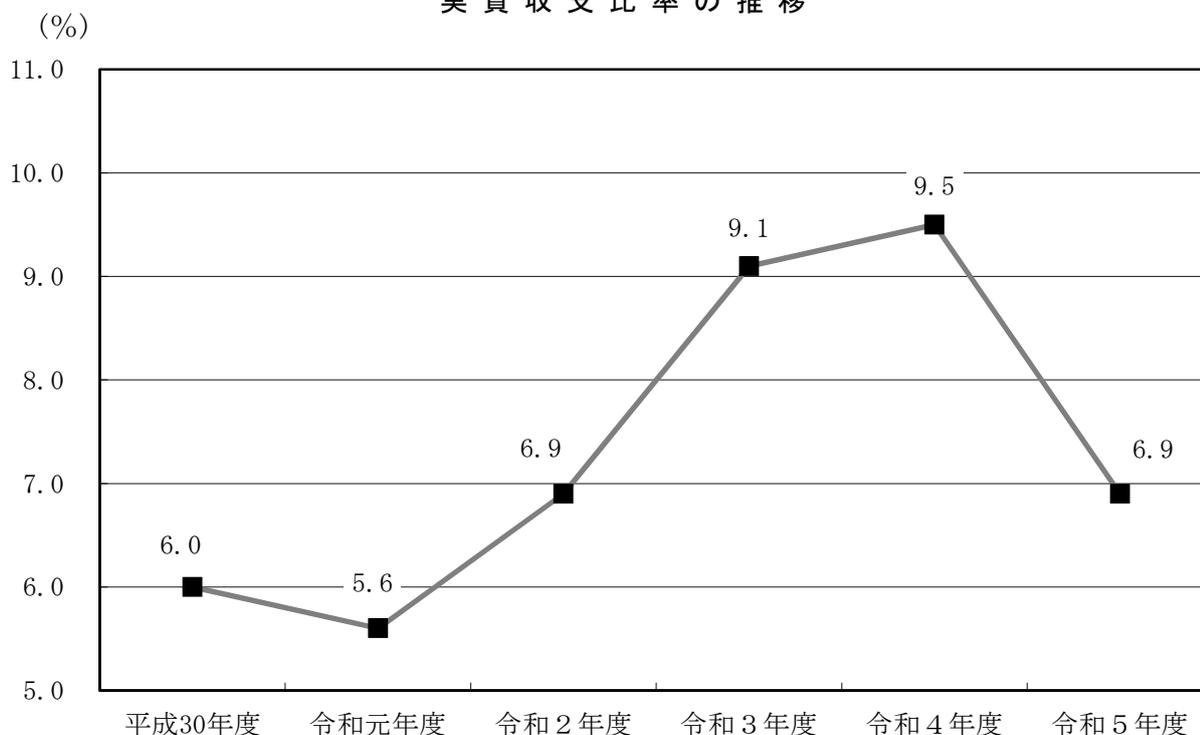
この実質収支額は、地方公共団体が営利を目標としていないので、多いほど良いとはいえない。本年度は6.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 質 収 支 額	標 準 財 政 規 模	実 質 収 支 比 率
令和5年度	5,488,571	79,085,432	6.9
令和4年度	7,295,937	76,934,656	9.5
令和3年度	7,014,432	77,422,689	9.1

実質収支比率の推移



(2) 財政力指数

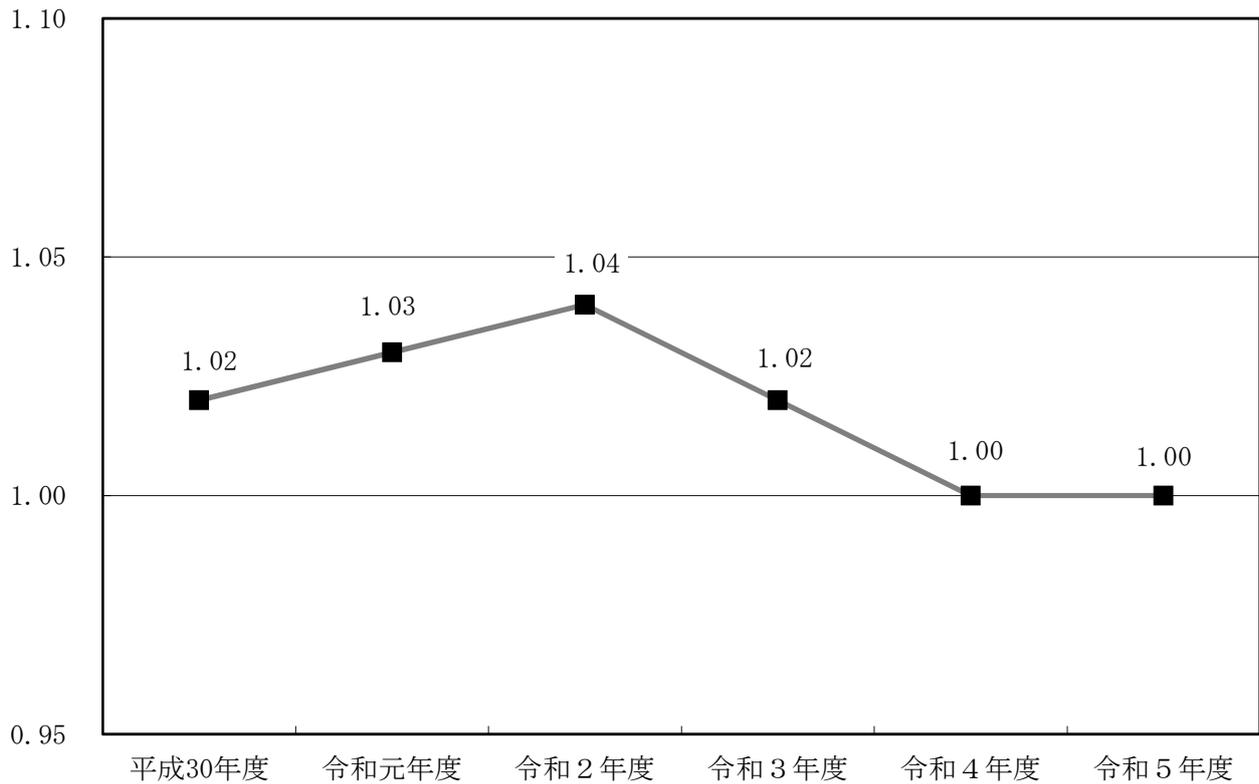
市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.00で、前年度と同率である。

財政力指数の最近3年間の状況

区分	基準財政需要額（千円）	基準財政収入額（千円）	財政力指数（単年度）
令和5年度	61,051,109	61,784,163	1.00（1.01）
令和4年度	60,198,138	60,303,400	1.00（1.00）
令和3年度	59,313,441	58,155,309	1.02（0.98）

財政力指数の推移



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は91.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは、地方税及び株式等譲渡所得割交付金等の増により経常一般財源が増となったものの、扶助費等に充当した額の増加等に伴い経常経費充当一般財源が増となったためである。

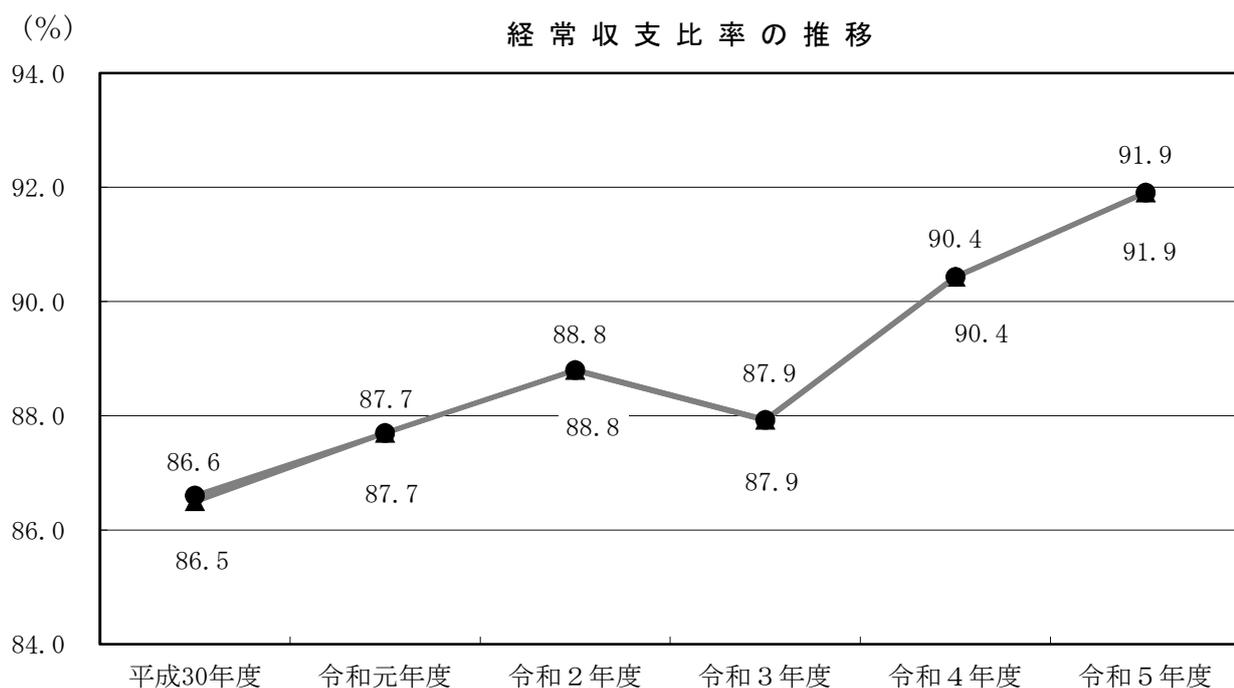
経常収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源の額	経常一般財源の額	経常収支比率
令和5年度	74,006,455	80,523,749	91.9
		80,523,749	91.9
令和4年度	72,142,696	79,778,091	90.4
		79,778,091	90.4
令和3年度	69,771,693	79,351,563	87.9
		79,351,563	87.9

※ 表上段：減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源 (グラフ▲—▲)

表下段：減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除く経常一般財源 (グラフ●—●)



(4) 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

本年度は6.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは、国庫支出金及び繰入金等の増により一般財源総額が増となり、公債費充当一般財源が減となったことによるものである。

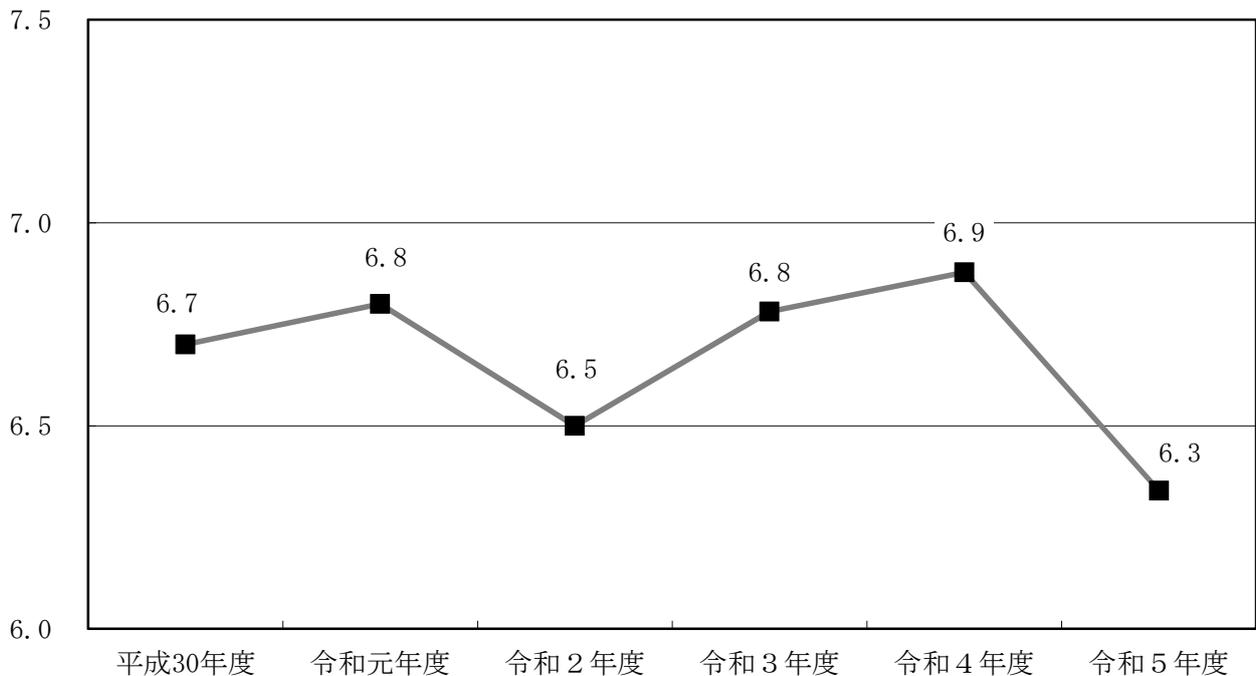
公債費負担比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	公債費に充当された 一 般 財 源	一 般 財 源 総 額	公 債 費 負 担 比 率
令和5年度	6,816,262	107,507,163	6.3
令和4年度	7,176,300	104,338,683	6.9
令和3年度	6,586,834	97,135,940	6.8

(%)

公債費負担比率の推移



3 一般会計

(1) 概況

一般会計決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減	前年度対比
予算現額	155,198,272,020	154,940,240,482	258,031,538	100.2
歳入総額	152,009,999,818	152,338,123,960	△ 328,124,142	99.8
歳出総額	143,602,430,216	142,982,918,295	619,511,921	100.4
歳入歳出差引額	8,407,569,602	9,355,205,665	△ 947,636,063	89.9
繰越財源充当額	2,927,266,572	2,112,035,020	815,231,552	138.6
実質収支額	5,480,303,030	7,243,170,645	△ 1,762,867,615	75.7

歳入歳出差引額は8,407,570千円で、前年度と比較し947,636千円（10.1%）の減となっている。このうち翌年度繰越事業の財源として充当すべき額2,927,267千円を除いた実質収支額は5,480,303千円となっており、前年度と比較し1,762,868千円（24.3%）の減となっている。

(2) 歳入

ア 概況

一般会計歳入決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	155,198,272,020	153,816,403,356	152,009,999,818	119,791,003	1,686,612,535
令和4年度	154,940,240,482	154,184,819,755	152,338,123,960	125,940,928	1,720,754,867
比較増減	258,031,538	△ 368,416,399	△ 328,124,142	△ 6,149,925	△ 34,142,332
前年度対比	100.2	99.8	99.8	95.1	98.0

一般会計歳入決算額は152,010,000千円で、予算現額155,198,272千円に対し収入率は97.9%で、前年度と比較し328,124千円（0.2%）の減となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加：市債、諸収入、繰越金

減少：国庫支出金、県支出金

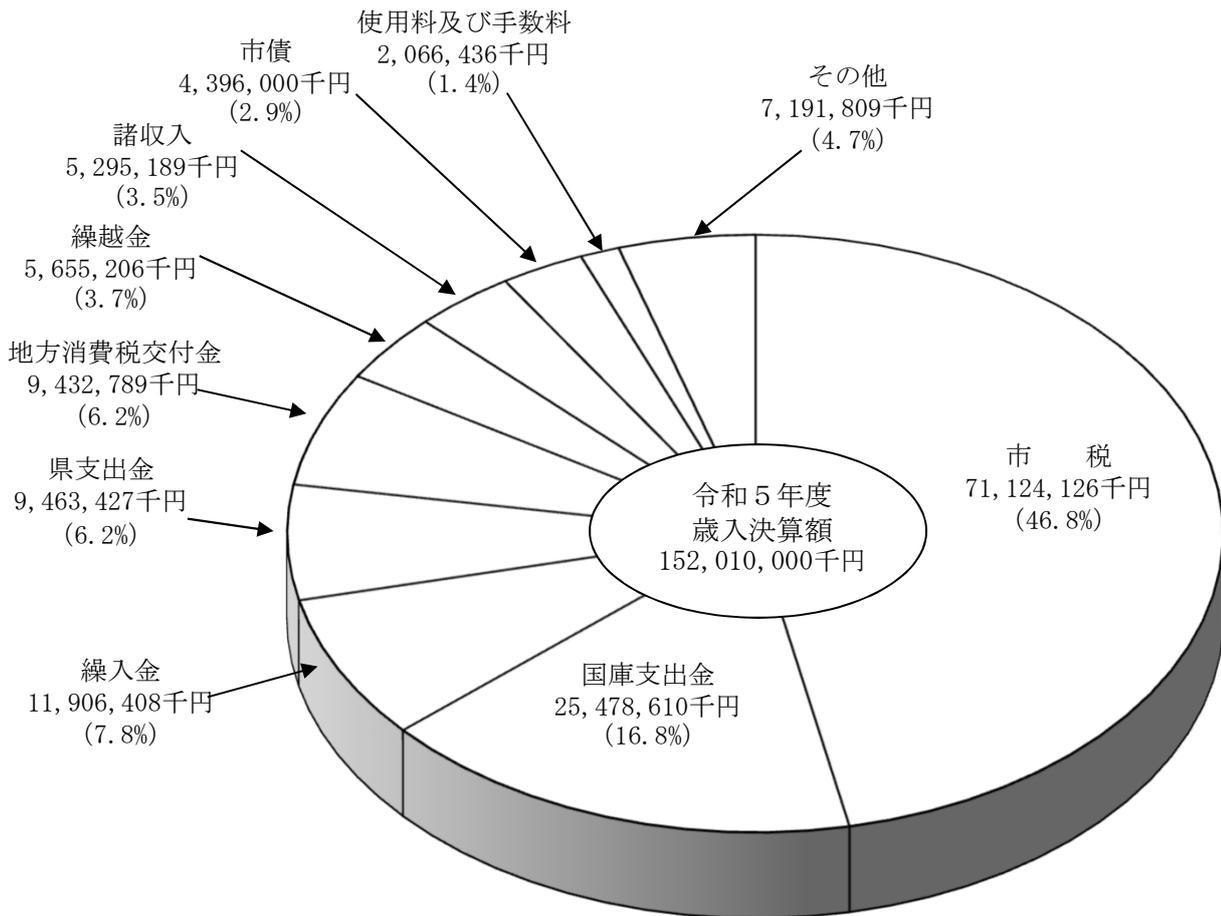
また、調定額153,816,403千円に対する収入率は98.8%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は119,791千円で、前年度と比較し6,150千円（4.9%）の減となっている。不納欠損額の主なものは、市税の84,906千円である。

収入未済額は1,686,613千円で、前年度と比較し34,142千円（2.0%）の減となっている。収入未済額の主なものは、市税の1,433,213千円である。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

款別歳入決算構成図表



その他の内訳

(単位：千円)

財産収入	法人事業税金交付	地方譲与税	分担金及び負担金	株式等譲渡所得割交付金	配当割交付金
1,238,225 (0.8%)	1,231,951 (0.8%)	1,005,061 (0.7%)	970,867 (0.6%)	622,493 (0.4%)	605,348 (0.4%)
地方特例交付金	寄附金	環境性能割交付金	地方交付税	ゴルフ場利用税交付金	交通安全対策特別交付金
552,856 (0.4%)	341,179 (0.2%)	231,535 (0.2%)	230,781 (0.2%)	88,152 (0.1%)	42,328 (0.0%)
利子割交付金	自動車取得税交付金	計			
29,184 (0.0%)	1,849 (0.0%)	7,191,809 (4.7%)			

(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

自主・依存財源別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	98,597,635,056	64.9	96,236,277,229	63.2	1.7
依 存 財 源	53,412,364,762	35.1	56,101,846,731	36.8	△ 1.7
計	152,009,999,818	100.0	152,338,123,960	100.0	-

(詳細は決算審査資料第5表参照)

自主財源の決算額は98,597,635千円で、前年度と比較し2,361,358千円(2.5%)の増となっている。これは主として、分担金及び負担金が減少したものの、諸収入、繰越金及び市税が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は53,412,365千円で、前年度と比較し2,689,482千円(4.8%)の減となっている。これは主として、市債、株式等譲渡所得割交付金及び法人事業税交付金が増加したものの、国庫支出金、県支出金及び地方交付金が減少したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は23款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	70,530,254,000	72,642,244,359	71,124,125,719	593,871,719	100.8	97.9
令和4年度	69,761,226,000	72,180,119,688	70,635,509,840	874,283,840	101.3	97.9
比較増減	769,028,000	462,124,671	488,615,879	△ 280,412,121	△ 0.5	0.0

本年度の市税収入済額は71,124,126千円で、歳入総額の46.8%(前年度46.4%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し488,616千円(0.7%)の増となっている。これは主として、市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税が増加したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

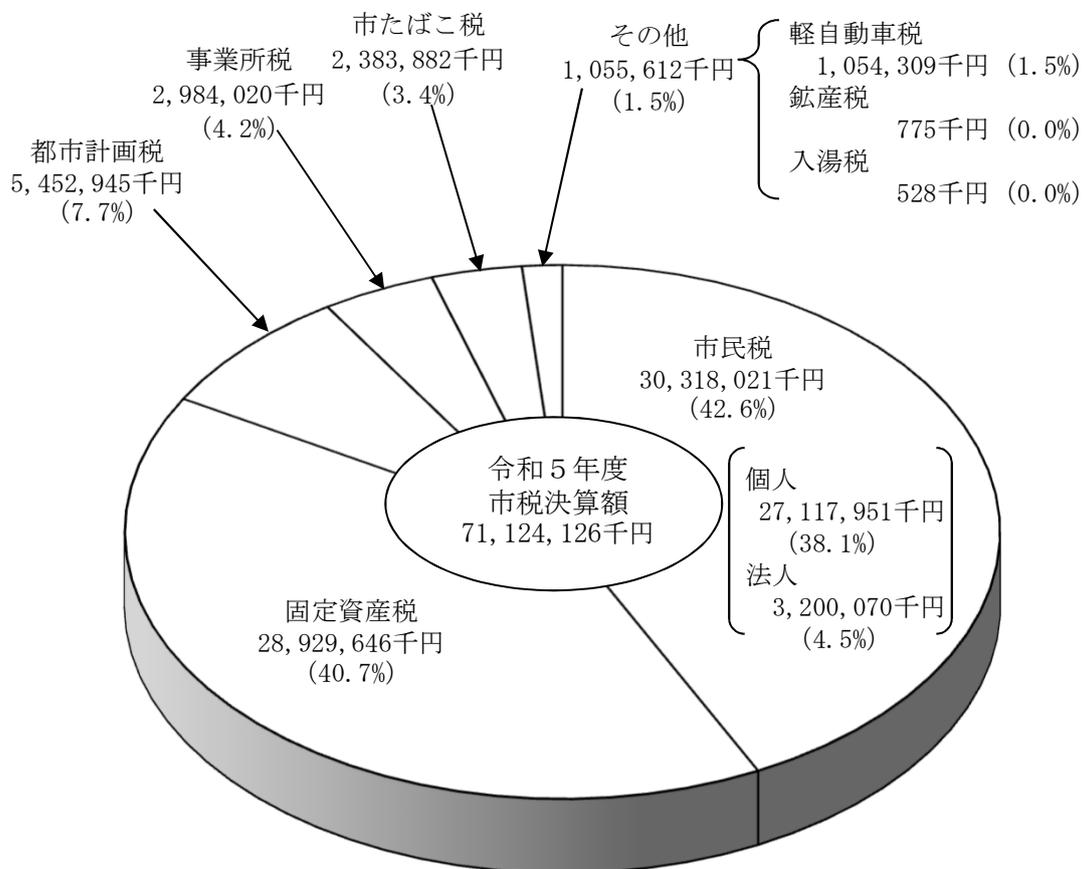
税目別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		差引増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	30,318,021,074	42.6	30,121,458,868	42.6	196,562,206	100.7
固定資産税	28,929,646,012	40.7	28,785,191,595	40.8	144,454,417	100.5
軽自動車税	1,054,308,821	1.5	1,017,124,045	1.4	37,184,776	103.7
市たばこ税	2,383,881,813	3.4	2,371,322,946	3.4	12,558,867	100.5
鉱産税	774,700	0.0	706,800	0.0	67,900	109.6
入湯税	528,450	0.0	474,600	0.0	53,850	111.3
事業所税	2,984,019,610	4.2	2,957,409,800	4.2	26,609,810	100.9
都市計画税	5,452,945,239	7.7	5,381,821,186	7.6	71,124,053	101.3
計	71,124,125,719	100.0	70,635,509,840	100.0	488,615,879	100.7

また、税目別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

税目別決算構成図表



最近3年間の市税収入の状況を見ると、次表のとおりである。

市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	対 前 年 度	
			増 減 額	割 合
令和5年度	71,124,125,719	97.9	488,615,879	100.7
令和4年度	70,635,509,840	97.9	1,671,371,765	102.4
令和3年度	68,964,138,075	97.8	△ 1,864,724,751	97.4

本年度の調定額72,642,244千円に対する収入率は97.9%となり、前年度と同率となっている。このうち、現年度課税分に対する収入率は99.4%（前年度99.3%）で、0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分については25.9%（前年度23.7%）で、2.2ポイント上昇している。

物価高騰等の影響により厳しい経済状況であるが、今後も滞納状況を的確に把握した上で、滞納者に対する適切な納税指導等一層の努力を望むものである。

最近3年間の不納欠損額及び収入未済額の状況を見ると、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する 収入未済率	還付未済額
令和5年度	72,642,244,359	71,124,125,719	84,905,835	1,433,212,805	2.0	9,497,566
令和4年度	72,180,119,688	70,635,509,840	89,498,417	1,455,111,431	2.0	11,511,894
令和3年度	70,488,704,205	68,964,138,075	97,305,577	1,427,260,553	2.0	6,965,450

収入未済額は1,433,213千円で、前年度と比較し21,899千円（1.5%）の減である。このうち主なものは、市民税890,275千円、固定資産税422,568千円及び都市計画税79,687千円である。

不納欠損額は84,906千円で、前年度と比較し4,593千円（5.1%）減である。このうち主なものは、市民税71,864千円及び固定資産税7,082千円である。

不納欠損処理については、負担の公平及び歳入確保の面から、引き続き法令等に準拠した適切な取扱いをするよう望むものである。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	971,540,000	1,005,061,000	1,005,061,000	33,521,000	103.5	100.0
令和4年度	961,900,000	989,810,001	989,810,001	27,910,001	102.9	100.0
比較増減	9,640,000	15,250,999	15,250,999	5,610,999	0.6	0.0

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税等の一部が国から譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較し15,251千円（1.5%）の増である。

収入は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	686,730,000 円	地方揮発油譲与税	227,791,000 円
森林環境譲与税	90,540,000 円		

3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	23,000,000	29,184,000	29,184,000	6,184,000	126.9	100.0
令和4年度	28,000,000	30,147,000	30,147,000	2,147,000	107.7	100.0
比較増減	△ 5,000,000	△ 963,000	△ 963,000	4,037,000	19.2	0.0

利子割交付金は、県民税利子割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し963千円（3.2%）の減である。

4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	528,000,000	605,348,000	605,348,000	77,348,000	114.6	100.0
令和4年度	510,000,000	528,419,000	528,419,000	18,419,000	103.6	100.0
比較増減	18,000,000	76,929,000	76,929,000	58,929,000	11.0	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し76,929千円（14.6%）の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	465,000,000	622,493,000	622,493,000	157,493,000	133.9	100.0
令和4年度	365,000,000	363,033,000	363,033,000	△ 1,967,000	99.5	100.0
比較増減	100,000,000	259,460,000	259,460,000	159,460,000	34.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の上場株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し259,460千円（71.5%）の増である。

6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	1,200,000,000	1,231,951,000	1,231,951,000	31,951,000	102.7	100.0
令和4年度	948,000,000	1,110,444,000	1,110,444,000	162,444,000	117.1	100.0
比較増減	252,000,000	121,507,000	121,507,000	△ 130,493,000	△ 14.4	0.0

法人事業税交付金は、県税の法人事業税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し121,507千円（10.9%）の増である。

7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	9,319,000,000	9,432,789,000	9,432,789,000	113,789,000	101.2	100.0
令和4年度	9,291,000,000	9,461,716,000	9,461,716,000	170,716,000	101.8	100.0
比較増減	28,000,000	△ 28,927,000	△ 28,927,000	△ 56,927,000	△ 0.6	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し28,927千円（0.3%）の減である。

収入は、歳入総額の6.2%を占めている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	86,000,000	88,152,375	88,152,375	2,152,375	102.5	100.0
令和4年度	86,000,000	90,643,594	90,643,594	4,643,594	105.4	100.0
比較増減	0	△ 2,491,219	△ 2,491,219	△ 2,491,219	△ 2.9	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し2,491千円（2.7%）の減である。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	1,000	1,849,116	1,849,116	1,848,116	184,911.6	100.0
令和4年度	1,000	12,492	12,492	11,492	1,249.2	100.0
比較増減	0	1,836,624	1,836,624	1,836,624	183,662.4	0.0

自動車取得税交付金は、税制改正により令和元年9月をもって廃止された自動車取得税の過年度分が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し1,837千円（14,702.4%）の増である。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	241,000,000	231,535,391	231,535,391	△ 9,464,609	96.1	100.0
令和4年度	264,000,000	212,261,000	212,261,000	△ 51,739,000	80.4	100.0
比較増減	△ 23,000,000	19,274,391	19,274,391	42,274,391	15.7	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し19,274千円（9.1%）の増である。

11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	531,711,000	552,856,000	552,856,000	21,145,000	104.0	100.0
令和4年度	565,695,000	576,612,000	576,612,000	10,917,000	101.9	100.0
比較増減	△ 33,984,000	△ 23,756,000	△ 23,756,000	10,228,000	2.1	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため国から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し23,756千円（4.1%）の減である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が増となったものの、地方特例交付金の減によるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するため、国から交付されたものである。

収入は、次のとおりである。

地方特例交付金	521,146,000 円	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	31,710,000 円
---------	---------------	------------------------------------	--------------

12 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	50,000,000	230,781,000	230,781,000	180,781,000	461.6	100.0
令和4年度	50,000,000	264,751,000	264,751,000	214,751,000	529.5	100.0
比較増減	0	△ 33,970,000	△ 33,970,000	△ 33,970,000	△ 67.9	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方交付税法に基づいて国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があるが、本市は令和5年度も引き続き普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付された。収入済額は、前年度と比較し33,970千円（12.8%）の減である。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	54,124,000	42,328,000	42,328,000	△ 11,796,000	78.2	100.0
令和4年度	60,375,000	49,780,000	49,780,000	△ 10,595,000	82.5	100.0
比較増減	△ 6,251,000	△ 7,452,000	△ 7,452,000	△ 1,201,000	△ 4.3	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し7,452千円（15.0%）の減である。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	991,820,000	976,775,686	970,867,002	△ 20,952,998	97.9	99.4
令和4年度	1,080,312,000	1,057,051,091	1,047,906,611	△ 32,405,389	97.0	99.1
比較増減	△ 88,492,000	△ 80,275,405	△ 77,039,609	11,452,391	0.9	0.3

収入済額は、前年度と比較し77,040千円（7.4%）の減である。これは主として、民生費負担金が増となったものの、消防費負担金及び衛生費負担金の減によるものである。

収入は、次のとおりである。

民生費負担金	676,121,990 円	衛生費負担金	252,031,135 円
消防費負担金	41,514,597 円	教育費負担金	1,199,280 円

収入未済額は4,401千円で、児童福祉費負担金3,673千円及び老人福祉費負担金729千円で、前年度と比較し1,907千円（30.2%）減少している。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,507千円で、前年度と比較して1,329千円（46.9%）減少している。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	2,028,816,000	2,131,063,358	2,066,436,373	37,620,373	101.9	97.0
令和4年度	1,810,902,000	1,918,981,269	1,855,452,843	44,550,843	102.5	96.7
比較増減	217,914,000	212,082,089	210,983,530	△ 6,930,470	△ 0.6	0.3

収入済額は、前年度と比較し210,984千円（11.4%）の増である。これは主として、農林業手数料が減となったものの、衛生手数料、衛生使用料及び民生使用料の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	759,983,471 円	民生使用料	223,302,824 円
	衛生使用料	125,738,153 円	教育使用料	110,751,681 円
手数料	衛生手数料	616,569,460 円	総務手数料	109,226,052 円

収入未済額は58,542千円で、前年度と比較して721千円（1.2%）の増である。主なものは、住宅使用料56,687千円である。引き続き債権管理を的確に行い、適切な回収に努められたい。

不納欠損額は6,085千円で、前年度と比較し377千円（6.6%）増加している。このうち主なものは、住宅使用料5,993千円である。

16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	27,285,272,000	25,478,609,702	25,478,609,702	△1,806,662,298	93.4	100.0
令和4年度	29,060,532,040	27,835,093,490	27,835,093,490	△1,225,438,550	95.8	100.0
比較増減	△1,775,260,040	△2,356,483,788	△2,356,483,788	△581,223,748	△ 2.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し2,356,484千円（8.5%）の減である。これは主として、民生費国庫負担金、農林業費国庫補助金及び教育費国庫補助金が増となったものの、衛生費国庫負担金、衛生費国庫補助金及び民生費国庫補助金の減によるものである。

収入は歳入総額の16.8%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費国庫負担金	14,630,645,497 円	教育費国庫負担金	682,196,470 円
	衛生費国庫負担金	602,176,265 円		
補助金	民生費国庫補助金	4,365,191,753 円	土木費国庫補助金	1,771,751,150 円
	教育費国庫補助金	1,221,747,860 円	衛生費国庫補助金	824,422,782 円
	農林業費国庫補助金	497,165,234 円	商工費国庫補助金	473,735,280 円

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

衛生費国庫補助金	新型コロナウイルス ワクチン接種体制 確保事業費補助金	544,942 千円
衛生費国庫負担金	新型コロナウイルス ワクチン接種対策費 負担金	418,078 千円
民生費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化 交付金	332,628 千円
総務費国庫補助金 ほか7目	新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金	2,514,110 千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当対象事業費は2,514,110千円で、主な充当額は、次のとおりである。

民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等 生活応援給付金事業	801,122 千円	
農林業費国庫補助金	おかざき農業応援 プロジェクト推進事業	394,048 千円	
商工費国庫補助金	キャッシュレス決済 ポイント還元事業	333,000 千円	
教育費国庫補助金	市立小中学校給食費 負担軽減事業	340,000 千円	小中学生等保護者物価 高騰対策給付金給付事業 220,000 千円
	児童生徒学用品 購入支援事業	181,000 千円	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当対象事業費は2,358,963千円で、充当額は、次のとおりである。

民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等 生活応援給付金事業	2,358,963 千円
----------	------------------------	--------------

17 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	9,796,652,000	9,463,427,178	9,463,427,178	△ 333,224,822	96.6	100.0
令和4年度	12,349,575,500	11,412,124,154	11,412,124,154	△ 937,451,346	92.4	100.0
比較増減	△ 2,552,923,500	△ 1,948,696,976	△ 1,948,696,976	604,226,524	4.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,948,697千円（17.1%）の減である。これは主として、民生費県負担金及び農林業費県補助金が増になったものの、衛生費費県補助金、民生費県補助金及び総務費委託金の減によるものである。

収入は歳入総額の6.2%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費県負担金	5,567,984,918 円	教育費県負担金	335,983,086 円
補助金	民生費県補助金	2,084,251,562 円	衛生費県補助金	272,214,412 円
	農林業費県補助金	235,839,502 円		
委託金	総務費委託金	759,709,679 円		

新型コロナウイルス感染症対策経費に係る県支出金の主なものは、衛生費県補助金の新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業等補助金153,034千円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等医療提供事業交付金13,252千円及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費補助金5,798千円である。

18 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	1,266,577,000	1,238,427,242	1,238,225,017	△ 28,351,983	97.8	100.0
令和4年度	840,018,000	1,232,955,119	1,232,899,819	392,881,819	146.8	100.0
比較増減	426,559,000	5,472,123	5,325,198	△ 421,233,802	△ 49.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し5,325千円（0.4%）の増である。これは主として、利子及び配当金及び生産物売払収入が減となったものの、不動産売払収入の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	158,455,758 円	利子及び配当金	61,685,004 円
財産売払収入	生産物売払収入	542,104,079 円	不動産売払収入	463,275,734 円

収入未済額は、財産貸付収入202千円である。

19 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	403,503,000	341,179,007	341,179,007	△ 62,323,993	84.6	100.0
令和4年度	370,442,000	337,399,605	337,399,605	△ 33,042,395	91.1	100.0
比較増減	33,061,000	3,779,402	3,779,402	△ 29,281,598	△ 6.5	0.0

収入済額は、前年度と比較し3,779千円（1.1%）の増である。これは主として、総務費寄附金及び農林業費寄附金が減となったものの、商工費寄附金及び民生費寄附金の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 145,491,000円 商工費寄附金 72,293,337円

20 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	11,960,515,000	11,906,407,569	11,906,407,569	△ 54,107,431	99.5	100.0
令和4年度	11,649,528,000	11,578,243,476	11,578,243,476	△ 71,284,524	99.4	100.0
比較増減	310,987,000	328,164,093	328,164,093	17,177,093	0.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し328,164千円（2.8%）の増である。これは主として、財政調整基金繰入金、岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金及び企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金の増によるものである。

収入の主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金 10,919,246,000円 公共施設保全整備基金繰入金 551,000,000円
介護保険特別会計繰入金 137,987,523円 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金 77,054,415円

21 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	5,655,205,020	5,655,205,665	5,655,205,665	645	100.0	100.0
令和4年度	5,017,214,942	5,017,215,034	5,017,215,034	92	100.0	100.0
比較増減	637,990,078	637,990,631	637,990,631	553	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し637,991千円（12.7%）の増である。

収入は、次のとおりである。

前年度剰余金 3,543,170,645 円 繰越明許費繰越額 1,643,739,727 円
 継続費通次繰越額 468,295,293 円

22 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	5,251,782,000	5,512,735,708	5,295,188,704	43,406,704	100.8	96.1
令和4年度	4,494,519,000	4,761,007,742	4,531,650,001	37,131,001	100.8	95.2
比較増減	757,263,000	751,727,966	763,538,703	6,275,703	0.0	0.9

収入済額は、前年度と比較し763,539千円（16.8%）の増である。これは主として、後期高齢者医療広域連合受託事業収入の皆増及び大河ドラマ館納付金収入の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

給食費負担金収入 1,683,792,476 円 中小企業融資資金
貸付金元利収入 900,008,478 円

収入未済額は190,254千円で、前年度と比較して11,205千円（5.6%）減少している。主なものは、生活保護費返還金収入143,782千円及び給食費負担金収入24,246千円である。収入未済額は減少しているが、引き続き的確な債権管理を望むものである。

不納欠損額は27,293千円で、前年度と比較して606千円（2.2%）減少している。このうち主なものは、生活保護費返還金収入25,335千円及び給食費負担金収入1,315千円である。

23 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和5年度	6,558,500,000	4,396,000,000	4,396,000,000	△ 2,162,500,000	67.0	100.0
令和4年度	5,376,000,000	3,177,000,000	3,177,000,000	△ 2,199,000,000	59.1	100.0
比較増減	1,182,500,000	1,219,000,000	1,219,000,000	36,500,000	7.9	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,219,000千円（38.4%）の増である。これは主として、衛生債が減となったものの、土木債、教育債及び消防債の増によるものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

一般会計市債（令和5年度借入分）の内訳表

（単位：円）

区 分	金 額	区 分	金 額
土 木 債	2,668,000,000	教 育 債	850,000,000
衛 生 債	527,000,000	消 防 債	297,000,000
総 務 債	31,000,000	民 生 債	14,000,000
農 林 業 債	9,000,000	計	4,396,000,000

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計市債借入・元金償還状況表

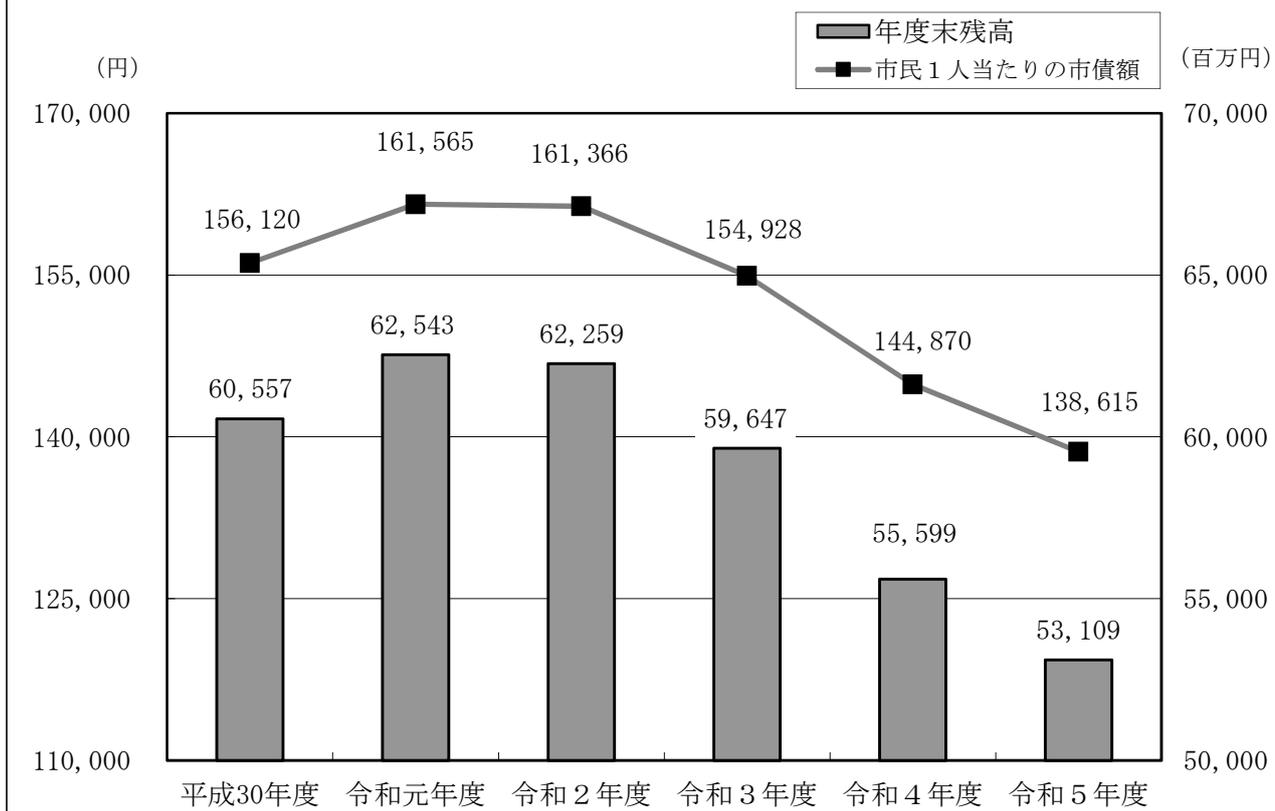
（単位：円）

区 分	市債借入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当たりの市債額
令和5年度	4,396,000,000	6,886,186,758	53,109,198,714	138,615
令和4年度	3,177,000,000	7,224,343,527	55,599,385,472	144,870
令和3年度	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999	154,928
令和2年度	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617	161,366
令和元年度	8,108,400,000	6,122,668,956	62,542,614,848	161,565

（詳細は決算審査資料第6表参照）

本年度末現在高は53,109,199千円で、前年度と比較し2,490,187千円減少している。

市債年度末残高等の最近6年間の状況



(3) 歳 出

ア 概 況

歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する比率		金 額	予算現額に対する比率
令和5年度	155,198,272,020	143,602,430,216	92.5	6,151,047,692	5,444,794,112	3.5
令和4年度	154,940,240,482	142,982,918,295	92.3	5,350,272,020	6,607,050,167	4.3
比較増減	258,031,538	619,511,921	0.2	800,775,672	△ 1,162,256,055	△ 0.8

一般会計歳出決算額は143,602,430千円で、予算現額155,198,272千円に対し、執行率は92.5%、前年度と比較し619,512千円(0.4%)の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

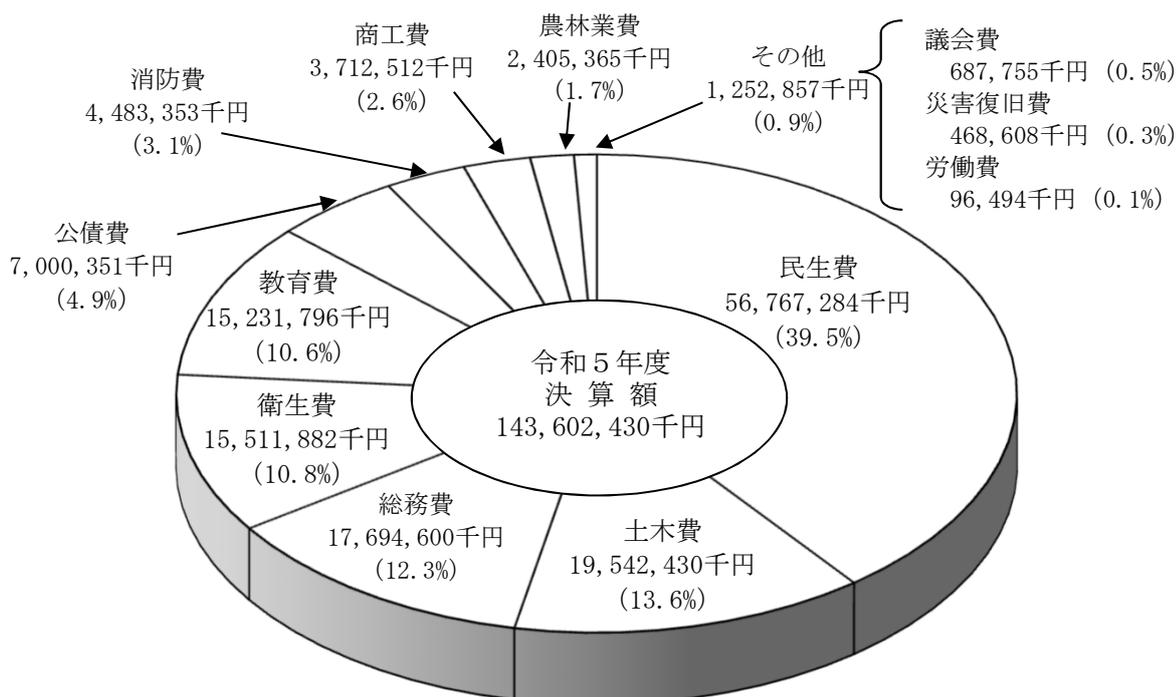
増 加 : 民生費、土木費、農林業費

減 少 : 衛生費、商工費

予算現額と支出済額との差は11,595,842千円であるが、翌年度繰越額6,151,048千円(継続費通次繰越2,387,547千円、繰越明許費3,763,501千円)を控除した不用額は5,444,794千円となっている。

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 構 成 図 表



(詳細は決算審査資料第2表の2参照)

次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

節別決算状況表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
扶 助 費	30,363,923,521	21.1	27,693,971,029	19.4	109.6
委 託 料	22,517,288,644	15.7	24,304,610,934	17.0	92.6
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,644,742,522	15.1	21,922,945,445	15.3	98.7
繰 出 金	9,627,400,443	6.7	10,550,497,641	7.4	91.3
工 事 請 負 費	9,239,861,078	6.4	8,614,954,766	6.0	107.3
給 料	8,872,519,569	6.2	8,766,508,021	6.1	101.2
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,642,188,995	6.0	8,774,225,418	6.1	98.5
積 立 金	7,787,728,221	5.4	7,695,083,730	5.4	101.2
職 員 手 当 等	7,516,556,698	5.2	8,112,915,346	5.7	92.6
そ の 他	17,390,220,525	12.1	16,547,205,965	11.6	105.1
計	143,602,430,216	100.0	142,982,918,295	100.0	100.4

(詳細は決算審査資料第3表参照)

イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	699,008,100	687,754,736	0	11,253,364	98.4
令和4年度	689,942,241	676,748,919	0	13,193,322	98.1
比較増減	9,065,859	11,005,817	0	△ 1,939,958	0.3

支出済額は、前年度と比較し11,006千円（1.6%）の増である。

支出の主なものは、議員報酬等である。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	18,413,775,621	17,694,600,355	307,021,300	412,153,966	96.1
令和4年度	18,163,329,972	17,733,374,291	32,230,000	397,725,681	97.6
比較増減	250,445,649	△ 38,773,936	274,791,300	14,428,285	△ 1.5

支出済額は、前年度と比較し38,774千円（0.2%）の減である。これは主として、財政管理費及び諸費が増となったものの、一般管理費及び財産管理費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

財 政 管 理 費	6,628,257,946 円	一 般 管 理 費	3,110,898,333 円
諸 費	1,666,043,402 円	情 報 化 推 進 費	825,097,463 円
会 館 施 設 費	654,241,505 円	税 務 総 務 費	630,073,781 円
庁 舎 管 理 費	614,712,170 円	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	554,998,789 円
人 事 管 理 費	340,544,966 円	賦 課 費	330,428,279 円
地域交流センター費	276,299,083 円	支 所 費	217,566,709 円
自 治 振 興 費	210,572,189 円	広 報 費	207,715,408 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

総 務 管 理 費

人 事 管 理 費 16,400,000 円 (人事給与情報管理システム運用管理事業)

企 画 費 184,360,000 円 (おかざき乙川リバーフロント交流拠点整備事業)

総 務 諸 費

会 館 施 設 費 6,600,000 円 (シビックセンター施設整備事業)

徴 税 費

賦 課 費 35,000,000 円 (市民税賦課システム運用管理事業)

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 36,809,300 円 (戸籍整備事業)

27,852,000 円 (住民基本台帳整備事業)

不用額の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料、庁舎管理費の繰出金、一般管理費の職員手当等である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	58,987,073,726	56,767,283,771	238,771,592	1,981,018,363	96.2
令和4年度	55,368,321,982	53,476,167,347	161,948,870	1,730,205,765	96.6
比較増減	3,618,751,744	3,291,116,424	76,822,722	250,812,598	△ 0.4

支出済額は、前年度と比較し3,291,116千円（6.2%）の増である。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が皆減となったものの、住民税非課税世帯等生活応援金給付事業費の皆増、障がい者福祉費並びに老人福祉費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

児 童 措 置 費	10,840,629,852 円	障 がい 者 福 祉 費	9,519,262,536 円
老 人 福 祉 費	6,275,538,330 円	児 童 福 祉 総 務 費	6,271,683,255 円
老 人 福 祉 総 務 費	4,967,894,740 円	保 育 園 費	4,788,804,369 円
扶 助 費	4,155,394,823 円	社 会 福 祉 総 務 費	3,462,744,774 円
住民税非課税世帯等 生活応援金給付事業費	3,160,076,591 円	放 課 後 児 童 健 全 育 成 費	1,177,066,833 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、住民税非課税世帯等生活応援金給付業務800,014千円及び子育て世帯生活支援特別給付金給付業務324,081千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

社 会 福 祉 費

住民税非課税世帯等生活応援金給付事業費 231,811,592 円 (住民税非課税世帯等生活応援金給付事業)

老 人 福 祉 費

老人福祉施設費 5,610,000 円 (地域福祉センター施設整備事業)

児 童 福 祉 費

児童福祉総務費 1,350,000 円 (こどもの安心・安全対策支援事業)

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金、生活保護費の扶助費及び障がい者福祉費の扶助費である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	16,721,532,748	15,511,882,024	200,711,928	1,008,938,796	92.8
令和4年度	23,133,537,606	20,486,469,720	234,719,000	2,412,348,886	88.6
比較増減	△ 6,412,004,858	△ 4,974,587,696	△ 34,007,072	△ 1,403,410,090	4.2

支出済額は、前年度と比較し4,974,588千円（24.3%）の減である。これは主として、病院費が増となったものの、感染症予防費、予防対策費、上水道費及び環境推進費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	3,664,678,150 円	予防対策費	2,396,718,665 円
病院費	2,012,735,719 円	保健衛生総務費	1,520,247,545 円
上水道費	1,093,598,855 円	清掃総務費	973,647,490 円
母子保健費	720,019,659 円		

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、予防接種業務942,978千円及び感染症発生防止・医療関連業務315,923千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

保健衛生費

予防対策費 27,335,828 円 (予防接種事業)

環境費

環境推進費 6,848,600 円 (おかざき自然体験の森管理運営事業)

136,341,000 円 (再生可能エネルギー設備設置補助事業)

20,000,000 円 (エネルギーマネジメントシステム構築事業補助事業)

総合検査センター費 10,186,500 円 (総合検査センター施設整備事業)

不用額の主なものは、病院費の負担金補助及び交付金、上水道費の投資及び出資金、環境推進費の負担金補助及び交付金並びに予防対策費の委託料である。

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	107,574,000	96,493,635	0	11,080,365	89.7
令和4年度	93,867,000	85,342,969	0	8,524,031	90.9
比較増減	13,707,000	11,150,666	0	2,556,334	△ 1.2

支出済額は、前年度と比較し11,151千円（13.1%）の増である。これは主として、中小企業・勤労者支援センター費及び雇用促進費の増によるものである。

支出は、次のとおりである。

労 働 福 祉 費	51,382,095 円	中小企業・勤労者 支 援 セ ン タ ー 費	35,777,120 円
雇 用 促 進 費	9,334,420 円		

不用額の主なものは、労働福祉費の負担金補助及び交付金である。

6 款 農 林 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,516,518,100	2,405,365,059	0	111,153,041	95.6
令和4年度	1,694,902,529	1,614,699,867	13,026,000	67,176,662	95.3
比較増減	821,615,571	790,665,192	△ 13,026,000	43,976,379	0.3

支出済額は、前年度と比較し790,665千円（49.0%）の増である。これは主として、農業支援センター費、土地改良事業費及び林業振興費が減となったものの、農政費及び農産振興費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農 政 費	775,999,081 円	農業基盤整備総務費	443,913,031 円
林 業 振 興 費	283,508,409 円	農 業 総 務 費	213,441,475 円
土 地 改 良 事 業 費	154,727,370 円	農 産 振 興 費	150,162,118 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、おかげぎ農業応援プロジェクト推進業務594,414千円である。

不用額の主なものは、農産振興費の負担金補助及び交付金、農政費の負担金補助及び交付金、農業基盤整備総務費の繰出金である。

7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	4,084,608,000	3,712,511,870	0	372,096,130	90.9
令和4年度	5,075,726,672	4,875,081,567	34,203,000	166,442,105	96.0
比較増減	△ 991,118,672	△ 1,162,569,697	△ 34,203,000	205,654,025	△ 5.1

支出済額は、前年度と比較し1,162,570千円（23.8%）の減である。これは主として、商工振興費が増となったものの、企業誘致対策費、岡崎城・家康館費及び観光費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

中小企業対策費	1,142,775,573 円	観 光 費	1,027,102,450 円
企業誘致対策費	554,421,004 円	商 工 振 興 費	553,799,544 円
商 工 総 務 費	272,935,242 円	岡崎城・家康館費	148,147,203 円

新型コロナウイルス感染症対策の支出は、地域経済再生・活性化支援業務339,176千円及び信用保証料・利子補助業務114,749千円である。

不用額の主なものは、企業誘致対策費の繰出金、中小企業対策費の負担金補助及び交付金、商工振興費の委託料及び観光費の委託料である。

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	22,888,011,384	19,542,430,188	2,710,322,878	635,258,318	85.4
令和4年度	21,044,779,951	17,244,806,767	2,684,290,244	1,115,682,940	81.9
比較増減	1,843,231,433	2,297,623,421	26,032,634	△ 480,424,622	3.5

支出済額は、前年度と比較し2,297,623千円（13.3%）の増である。これは主として、拠点整備費及び公園緑地総務費が減となったものの、道路新設改良費、街路事業費、岡崎駅東地区都市改造事業費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道費	3,630,371,291 円	道路新設改良費	2,207,447,902 円
都市計画総務費	2,139,155,901 円	道路維持費	2,103,082,536 円
公園費	1,898,428,132 円	岡崎駅東地区 都市改造事業費	1,148,448,024 円
土木総務費	927,339,559 円	拠点整備費	901,498,827 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越

都市計画費

街路事業費 44,714 円 (若松線整備事業)

公園緑地費

公園費 6,400,000 円 (岡崎中央総合公園空調設備改修事業)

土地区画整理費

岡崎駅東地区
都市改造事業費 89,759,700 円 (柱町線整備事業 (第2期))

繰越明許費

交通安全対策費

緊急交通安全対策費 15,500,000 円 (交通安全施設整備事業)

道路橋りょう費

道路維持費 447,024,100 円 (道路整備事業)

36,020,000 円 (道路ストック点検修繕事業)

道路新設改良費 356,462,946 円 (阿知和地区工業団地関連道路整備事業)

36,300,000 円 (道路新設改良事業 (中島岡崎天白線))

98,273,100 円 (本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業)

橋りょう維持費 70,178,000 円 (橋りょう耐震事業)

103,975,300 円 (橋りょう長寿命化修繕事業)

橋りょう新設改良費 59,532,813 円 (橋りょう新設改良事業 (中根橋))

河川費

河川新設改良費 285,000,000 円 (河川改修事業)

43,668,200 円 (排水路改修事業)

都市計画費

都市計画総務費	9,295,000 円	(都市計画マスタープラン策定事業)
	545,970,620 円	(スマートインターチェンジ整備事業)
	39,500,000 円	(大門駅周辺整備事業)
都市景観環境費	4,700,000 円	(景観環境まちづくり推進事業)
街路事業費	113,142,500 円	(岡崎環状線整備事業)
拠点整備費	61,391,000 円	(東岡崎駅周辺地区整備推進事業)

公園緑地費

公園費	5,170,000 円	(公園便所更新事業)
	29,782,500 円	(岡崎中央総合公園整備事業)

土地区画整理費

土地区画整理組合指導費	11,540,000 円	((仮) 本宿駅西土地区画整理組合設立準備事業)
岡崎駅東地区都市改造事業費	109,223,300 円	(岡崎駅東土地区画整理事業)
岡崎駅針崎若松地区都市改造事業費	80,759,085 円	(岡崎駅針崎若松土地区画整理事業)

住宅費

住宅管理費	51,710,000 円	(市営住宅用途廃止事業)
-------	--------------	--------------

不用額の主なものは、下水道費の負担金補助及び交付金、都市計画総務費の委託料・工事請負費、道路新設改良費の工事請負費である。

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	4,614,471,752	4,483,352,754	32,193,424	98,925,574	97.2
令和4年度	4,533,741,759	4,312,220,469	142,136,906	79,384,384	95.1
比較増減	80,729,993	171,132,285	△ 109,943,482	19,541,190	2.1

支出済額は、前年度と比較し171,132千円（4.0%）の増である。これは主として、常備消防費及び非常備消防費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	3,401,295,854 円	消防施設費	523,269,392 円
災害対策費	295,640,073 円	非常備消防費	249,026,361 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

消 防 費

常備消防費	2,419,620 円	(消防指令センター維持管理事業)
消防施設費	23,082,804 円	(消防自動車等購入事業)
災害対策費	6,691,000 円	(災害対策設備整備事業)

不用額の主なものは、常備消防費の共済費・繰出金・需用費である。

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	18,564,046,802	15,231,796,391	2,658,968,570	673,281,841	82.0
令和4年度	17,595,786,848	15,038,908,145	2,047,718,000	509,160,703	85.5
比較増減	968,259,954	192,888,246	611,250,570	164,121,138	△ 3.5

支出済額は、前年度と比較し192,888千円（1.3%）の増である。これは主として、美術博物館費及び文化振興費が減となったものの、小学校費の学校管理費、学校教育費の教育指導費及び教育総務費の事務局費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

教 育 総 務 費

私立学校振興費	1,410,580,909 円	事務局費	1,271,262,403 円
---------	-----------------	------	-----------------

小 学 校 費

学校管理費	3,001,267,603 円	教育振興費	314,123,473 円
学校建設費	149,656,980 円		

中 学 校 費

学校管理費	1,225,402,230 円	教育振興費	221,696,108 円
-------	-----------------	-------	---------------

学 校 教 育 費

学校給食センター費	3,126,114,687 円	教育指導費	1,027,083,796 円
学校保健費	213,393,499 円		

社 会 教 育 費

図書館交流プラザ費	563,758,832 円	図書館費	524,809,346 円
美術博物館費	404,525,152 円	地域文化広場費	200,803,133 円
市民センター費	145,583,669 円	美術館費	101,833,495 円

保 健 体 育 費

社会体育費	748,712,948 円
-------	---------------

新型コロナウイルス感染症対策の支出の主なものは、小中学生等保護者物価高騰対策給付金給付業務230,626千円及び小学校児童学用品購入支援業務119,837千円である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

小 学 校 費

学校管理費	94,072,000 円	(小学校校舎改修事業 (根石小学校北棟))
	27,846,000 円	(小学校校舎改修事業 (美合小学校南棟))
	515,996,000 円	(小学校校舎改修事業 (岡崎小学校中棟))
	611,855,886 円	(小学校校舎改修事業 (大樹寺小学校中棟))
学校建設費	58,058,000 円	(大樹寺小学校校舎整備事業)

中 学 校 費

学校管理費	881,806,394 円	(中学校校舎改修事業 (甲山中学校南棟))
	43,589,000 円	(中学校校舎改修事業 (矢作中学校北・中棟))
学校建設費	58,119,000 円	(甲山中学校校舎整備事業)

繰 越 明 許 費

小 学 校 費

学校管理費	87,714,000 円	(小学校施設保全事業 (奥殿小学校ほか3校))
	23,700,000 円	(小学校校舎改修事業 (岩津小学校))
	1,673,000 円	(小学校附帯施設改修事業)

中 学 校 費

学 校 管 理 費 206,536,000 円 (中学校施設保全事業 (福岡中学校ほか1校))

学 校 教 育 費

教 育 指 導 費 1,588,290 円 (児童生徒健全育成推進事業)

社 会 教 育 費

文 化 財 保 護 費 6,671,000 円 (文化財保存事業補助事業)

24,124,000 円 (岡崎城跡整備事業)

保 健 体 育 費

社 会 体 育 費 15,620,000 円 (スポーツ施設整備事業)

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費、私立学校振興費の負担金補助及び交付金並びに小学校費の繰出金である。

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	574,698,000	468,608,261	3,058,000	103,031,739	81.5
令和4年度	147,445,800	97,919,670	0	49,526,130	66.4
比較増減	427,252,200	370,688,591	3,058,000	53,505,609	15.1

支出済額は、前年度と比較し370,689千円 (378.6%) の増である。

支出は、令和5年6月の大雨洪水及び8月の台風によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費

農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費 3,058,000 円 (農林業施設災害復旧事業)

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	7,001,403,000	7,000,351,172	0	1,051,828	100.0
令和4年度	7,342,217,000	7,341,178,564	0	1,038,436	100.0
比較増減	△ 340,814,000	△ 340,827,392	0	13,392	0.0

支出済額は、前年度と比較し340,827千円 (4.6%) の減である。

支出は、市債償還の元金6,886,187千円及び利子114,164千円である。

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,000	0	0	2,000	0.0
令和4年度	2,000	0	0	2,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

本年度の支出はなかった。

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和5年度	100,000,000	74,451,213	25,548,787	74.5
令和4年度	100,000,000	43,360,878	56,639,122	43.4
比較増減	0	31,090,335	△ 31,090,335	31.1

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
議 会 費	254,100	総 務 費	4,827,621
民 生 費	1,900,856	衛 生 費	964,748
農 林 業 費	6,876,100	土 木 費	4,422,140
消 防 費	13,477,846	教 育 費	41,727,802
		計	74,451,213

4 特別会計

本年度特別会計決算額は、次のとおりである。

予算現額	71,638,426,400 円
歳入	68,802,496,728 円 (予算現額に対する収入率 96.0%)
歳出	67,669,797,001 円 (予算現額に対する執行率 94.5%)
残額	1,132,699,727 円

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
令和5年度	3,304,431,400	1,799,664,008	1,701,201,008	98,463,000	54.5	51.5
令和4年度	1,889,170,498	1,387,281,072	454,328,672	932,952,400	73.4	24.0
比較増減	1,415,260,902	412,382,936	1,246,872,336	△ 834,489,400	△ 18.9	27.5

阿知和地区工業団地造成事業特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は412,383千円(29.7%)、支出済額は1,246,872千円(274.4%)それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰越金	932,952,400 円	市債	537,000,000 円
一般会計繰入金	264,504,284 円		

支出の主なものは、次のとおりである。

工業団地造成費	1,380,251,900 円	公債費	320,949,108 円
---------	-----------------	-----	---------------

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

工業団地造成費

工業団地造成費 1,438,463,000 円 (阿知和地区工業団地造成事業)

不用額の主なものは、工業団地造成費の委託料及び工事請負費である。

(2) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	562,824,000	407,015,355	275,955,980	131,059,375	72.3	49.0
令和4年度	586,081,000	575,172,429	575,172,429	0	98.1	98.1
比較増減	△ 23,257,000	△ 168,157,074	△ 299,216,449	131,059,375	△ 25.8	△ 49.1

農業集落排水事業特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は168,157千円(29.2%)、支出済額は299,216千円(52.0%)それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金 241,517,217円 使用料 92,159,573円
市 債 69,000,000円

支出の主なものは、次のとおりである。

公 債 費 146,639,975円 維持管理費 107,798,950円
総務管理費 20,716,978円

不用額の主なものは、施設建設費の工事請負費並びに維持管理費の工事請負費及び繰出金である。

なお、農業集落排水事業は令和6年度から地方公営企業法の全部を適用し、同法の規定による岡崎市下水道事業へ統合されたため、本会計は令和5年度をもって廃止された。それに伴い、本会計で発生した債権及び債務にかかる未収金及び未払金については、下水道事業会計へ引き継いだ。

(3) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	32,674,556,000	32,420,204,189	31,872,776,863	547,427,326	99.2	97.5
令和4年度	32,571,409,000	32,193,476,534	31,799,784,375	393,692,159	98.8	97.6
比較増減	103,147,000	226,727,655	72,992,488	153,735,167	0.4	△ 0.1

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は226,728千円(0.7%)、支出済額は72,992千円(0.2%)それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	前年度対比
国民健康保険料	7,891,701,067	7,560,581,413	331,119,654	104.4
一部負担金	0	0	0	-
使用料及び手数料	26,050	39,300	△ 13,250	66.3
国庫支出金	1,190,000	295,000	895,000	403.4
県支出金	21,429,782,412	21,583,577,277	△ 153,794,865	99.3
財産収入	1,321,934	702,805	619,129	188.1
繰入金	2,906,638,253	2,772,855,609	133,782,644	104.8
繰越金	1,759,000	144,854,000	△ 143,095,000	1.2
諸収入	187,785,473	130,571,130	57,214,343	143.8
計	32,420,204,189	32,193,476,534	226,727,655	100.7

なお、最近3年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和5年度	9,216,126,026	100.7	7,891,701,067	104.4	174,393,627	1,150,031,332	85.6	11,100,660
令和4年度	9,147,746,144	97.3	7,560,581,413	100.5	193,951,302	1,393,213,429	82.6	10,576,790
令和3年度	9,398,391,755	96.1	7,520,239,484	98.2	236,856,192	1,641,296,079	80.0	9,018,145

国民健康保険料の収入済額7,891,701千円は、調定額9,216,126千円に対し85.6%の収入率となっており、前年度と比較し3.0ポイント上昇している。このうち、現年分は94.5%で前年度と比較し0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は35.6%で前年度と比較し6.0ポイント上昇している。

収入未済額は1,150,031千円で、前年度と比較し243,182千円（17.5%）の減となっている。

不納欠損額は174,394千円で、前年度と比較し19,558千円（10.1%）の減となっている。

本年度の収入率は上昇したが、今後も滞納状況を的確に把握した上で、滞納者に対する適切な指導等、引き続き努力を望むものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

療 養 諸 費	18,265,909,796 円	医 療 給 付 費 分	6,867,605,892 円
諸 給 付 費	2,611,311,667 円	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,468,356,925 円

不用額の主なものは、療養諸費及び諸給付費の負担金補助及び交付金である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

事業勘定の概要

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度対比(%)
被保険者数 (平均)	人	64,564	67,924	△ 3,360	95.1
受診件数 (延べ)	件	1,179,516	1,215,889	△ 36,373	97.0
1人当たり受診件数	件	18.3	17.9	0.4	102.2
1件当たり費用額	円	17,571	17,193	378	102.2
1人当たり費用額	円	320,995	307,758	13,237	104.3

(4) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	98,649,000	86,654,939	86,654,939	0	87.8	87.8
令和4年度	95,133,000	90,362,763	90,362,763	0	95.0	95.0
比較増減	3,516,000	△ 3,707,824	△ 3,707,824	0	△ 7.2	△ 7.2

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ3,708千円（4.1%）の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	60,090,267 円	そ の 他 診 療 収 入	9,803,726 円
一 般 会 計 繰 入 金	8,440,479 円	事 業 勘 定 繰 入 金	7,163,000 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費	56,827,243 円	医 業 費	29,827,696 円
-----------	--------------	-------	--------------

不用額の主なものは、医業費の需用費である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	6,105,405,000	5,926,648,263	5,898,188,593	28,459,670	97.1	96.6
令和4年度	6,111,121,400	5,998,490,135	5,971,891,224	26,598,911	98.2	97.7
比較増減	△ 5,716,400	△ 71,841,872	△ 73,702,631	1,860,759	△ 1.1	△ 1.1

後期高齢者医療特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は71,842千円(1.2%)、支出済額は73,703千円(1.2%)それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 4,917,031,302 円 一 般 会 計 繰 入 金 965,976,872 円
繰 越 金 26,598,911 円

なお、最近3年間の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	還 付 未 済 額
	金 額	前 年 度 対 比	金 額	前 年 度 対 比				
令和5年度	4,946,953,636	105.1	4,917,031,302	105.2	4,562,040	25,360,294	99.4	3,573,400
令和4年度	4,707,327,948	106.3	4,673,286,470	106.4	5,297,390	28,744,088	99.3	3,893,848
令和3年度	4,427,214,410	101.4	4,390,933,758	101.4	4,864,404	31,416,248	99.2	2,892,800

後期高齢者医療保険料の収入済額4,917,031千円は、調定額4,946,954千円に対し99.4%の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.8%で前年度と比較し0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は43.5%で前年度と比較し6.1ポイントそれぞれ上昇している。

収入未済額は25,360千円で、前年度と比較し3,384千円(11.8%)の減となっている。

不納欠損額は4,562千円で、前年度と比較し735千円(13.9%)の減となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 5,792,289,921 円 総 務 管 理 費 84,140,664 円

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	26,543,966,000	26,199,898,392	25,909,768,722	290,129,670	98.7	97.6
令和4年度	25,506,121,100	25,294,985,766	24,697,108,228	597,877,538	99.2	96.8
比較増減	1,037,844,900	904,912,626	1,212,660,494	△ 307,747,868	△ 0.5	0.8

介護保険特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は904,913千円(3.6%)、支出済額は1,212,660千円(4.9%)それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度対比
保 険 料	6,281,551,025	6,216,300,370	65,250,655	101.0
使用料及び手数料	3,200	2,200	1,000	145.5
国 庫 支 出 金	4,997,684,769	4,831,471,961	166,212,808	103.4
支 払 基 金 交 付 金	6,579,319,248	6,239,031,023	340,288,225	105.5
県 支 出 金	3,411,877,859	3,368,173,060	43,704,799	101.3
財 産 収 入	3,999,056	1,620,928	2,378,128	246.7
繰 入 金	4,221,125,234	3,815,340,642	405,784,592	110.6
繰 越 金	597,877,538	720,374,850	△ 122,497,312	83.0
諸 収 入	106,460,463	102,670,732	3,789,731	103.7
計	26,199,898,392	25,294,985,766	904,912,626	103.6

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

介護保険料の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和5年度	6,359,343,815	101.0	6,281,551,025	101.0	22,090,830	55,701,960	98.8	5,064,840
令和4年度	6,295,517,490	100.9	6,216,300,370	100.9	24,360,600	54,856,520	98.7	3,943,515
令和3年度	6,239,398,920	105.2	6,159,597,940	105.3	22,778,210	57,022,770	98.7	4,086,710

介護保険料の収入済額6,281,551千円は、調定額6,359,344千円に対し98.8%の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.6%で前年度と同率であり、滞納繰越分は13.2%で前年度と比較し1.9ポイント低下している。

収入未済額は55,702千円で、前年度と比較し845千円（1.5%）の増となっている。

不納欠損額は22,091千円で、前年度と比較し2,270千円（9.3%）の減となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費	22,018,311,923 円	介護予防サービス等諸費	828,434,992 円
高額介護サービス等費	602,516,348 円	介護予防・生活支援サービス事業費	499,062,285 円
基金積立金	421,775,298 円	特定入所者介護サービス等費	397,481,008 円
総務管理費	310,362,981 円	介護認定審査会費	241,005,693 円

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。

なお、介護保険事業の概要は、次表のとおりである。

要介護度別認定者数

(単位：人、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	前年度対比
要 支 援 1	2,196	2,092	104	105.0
要 支 援 2	2,767	2,634	133	105.0
要 介 護 1	4,190	4,156	34	100.8
要 介 護 2	2,260	2,141	119	105.6
要 介 護 3	2,033	2,065	△ 32	98.5
要 介 護 4	1,754	1,558	196	112.6
要 介 護 5	1,045	984	61	106.2
計	16,245	15,630	615	103.9

給付の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	差引増減	前年度対比 (%)	
介護サービス	利用者数(延)	人	360,180	340,286	19,894	105.8
	給付費	円	22,018,311,923	20,943,116,354	1,075,195,569	105.1
介護予防サービス	利用者数(延)	人	65,915	61,893	4,022	106.5
	給付費	円	828,434,992	761,680,414	66,754,578	108.8
高額介護サービス	利用者数(延)	人	45,343	43,013	2,330	105.4
	給付費	円	602,516,348	566,375,366	36,140,982	106.4
特定入所者介護サービス	利用者数(延)	人	14,976	15,024	△ 48	99.7
	給付費	円	397,481,008	406,621,822	△ 9,140,814	97.8

※令和4年度の介護サービス利用者数(延)については、訂正の報告を受けた。

(7) 継続契約集合支払特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	1,877,000,000	1,486,459,302	1,486,459,302	0	79.2	79.2
令和4年度	1,987,741,000	1,780,184,601	1,780,184,601	0	89.6	89.6
比較増減	△ 110,741,000	△ 293,725,299	△ 293,725,299	0	△ 10.4	△ 10.4

継続契約集合支払特別会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約（電気、水道、ガス、電話）により支払う費用をもって支出としている。

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ293,725千円(16.5%)の減となっている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引 増 減	前年度対比
電 気 使 用 料	893,606,815	1,127,149,852	△ 233,543,037	79.3
水 道 使 用 料	335,894,574	348,801,364	△ 12,906,790	96.3
ガ ス 使 用 料	118,544,539	153,320,647	△ 34,776,108	77.3
電 話 料	138,413,374	150,912,738	△ 12,499,364	91.7
計	1,486,459,302	1,780,184,601	△ 293,725,299	83.5

(8) 額田北部診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	109,908,000	108,312,667	100,044,321	8,268,346	98.5	91.0
令和4年度	103,684,000	104,881,710	97,232,300	7,649,410	101.2	93.8
比較増減	6,224,000	3,430,957	2,812,021	618,936	△ 2.7	△ 2.8

額田北部診療所特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は3,431千円(3.3%)、支出済額は2,812千円(2.9%)それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	84,743,955 円	そ の 他 診 療 収 入	11,492,358 円
繰 越 金	7,649,410 円		

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費	51,617,053 円	医 業 費	48,427,268 円
-----------	--------------	-------	--------------

(9) こども発達医療センター特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	231,397,000	217,349,469	217,349,469	0	93.9	93.9
令和4年度	234,115,000	224,727,550	224,727,550	0	96.0	96.0
比較増減	△ 2,718,000	△ 7,378,081	△ 7,378,081	0	△ 2.1	△ 2.1

こども発達医療センター特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ7,378千円(3.3%)の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	135,072,298 円	外 来 診 療 収 入	71,743,570 円
---------	---------------	-------------	--------------

支出の主なものは、次のとおりである。

総 務 管 理 費	151,294,547 円	施 設 整 備 費	36,804,305 円
医 業 費	29,238,895 円		

(10) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	77,055,000	77,054,415	77,054,415	0	100.0	100.0
令和4年度	13,240,000	58,356,755	13,240,000	45,116,755	440.8	100.0
比較増減	63,815,000	18,697,660	63,814,415	△ 45,116,755	△ 340.8	0.0

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は18,698千円（32.0%）、支出済額は63,814千円（482.0%）それぞれ増となっている。

収入は、次のとおりである。

繰越金 45,116,755 円 換地清算徴収金 31,937,660 円

支出は、次のとおりである。

一般会計繰出金 77,054,415 円

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	32,817,000	54,025,326	25,847,590	28,177,736	164.6	78.8
令和4年度	29,672,000	58,962,260	25,928,249	33,034,011	198.7	87.4
比較増減	3,145,000	△ 4,936,934	△ 80,659	△ 4,856,275	△ 34.1	△ 8.6

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は4,937千円（8.4%）、支出済額は81千円（0.3%）それぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰越金 33,034,011 円 貸付金元利収入 18,275,016 円

一般会計繰入金 2,690,799 円

なお、最近3年間の貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和5年度	24,764,682	84.0	18,275,016	82.7	0	6,489,666	73.8	0
令和4年度	29,483,577	84.6	22,099,032	82.4	0	7,384,545	75.0	0
令和3年度	34,859,576	98.4	26,826,985	100.8	0	8,032,591	77.0	0

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入済額18,275千円は、調定額24,765千円に対し73.8%の収入率となっており、前年度と比較し1.2ポイント低下している。このうち、現年分は98.3%で前年度と比較し0.2ポイント、滞納繰越分は16.2%で前年度と比較し3.2ポイントそれぞれ上昇している。

収入未済額は6,490千円で、前年度と比較し895千円（12.1%）の減となっている。

支出は、次のとおりである。

公 債 費 12,736,575 円 一般会計繰出金 6,990,631 円
 母子父子寡婦福祉
 資金貸付事業費 6,120,384 円

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

貸付事業の状況

(単位：件、円)

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
令和5年度	8	3,404,000	0	0	0	0	8	3,404,000
令和4年度	15	8,151,900	0	0	0	0	15	8,151,900
比較増減	△ 7	△ 4,747,900	0	0	0	0	△ 7	△ 4,747,900

(12) 宮崎財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	18,451,000	17,246,198	17,246,198	0	93.5	93.5
令和4年度	12,229,000	16,463,812	10,913,926	5,549,886	134.6	89.2
比較増減	6,222,000	782,386	6,332,272	△ 5,549,886	△ 41.1	4.3

宮崎財産区特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は782千円（4.8%）の増となっている。支出済額は6,332千円（58.0%）の増で、これは主として、総務管理費の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

雑 入 8,622,264 円 繰 越 金 5,549,886 円
 財 産 売 払 収 入 1,691,799 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 14,734,120 円 管 理 会 費 2,131,680 円
 区 有 林 費 380,398 円

(13) 形埜財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和5年度	1,967,000	1,964,205	1,249,601	714,604	99.9	63.5
令和4年度	1,732,000	1,727,612	841,696	885,916	99.7	48.6
比較増減	235,000	236,593	407,905	△ 171,312	0.2	14.9

形埜財産区特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は237千円（13.7%）、支出済額は408千円（48.5%）それぞれ増となっている。

収入は、次のとおりである。

財 産 運 用 収 入 1,078,289 円 繰 越 金 885,916 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 657,525 円 区 有 林 費 302,076 円
 管 理 会 費 290,000 円

5 財産に関する調書

(1) 岡崎市

ア 公有財産

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	行政財産	10,985,366 m ²	△ 32,327 m ²	10,953,039 m ²
	普通財産	878,650 m ²	14,483 m ²	893,133 m ²
	計	11,864,016 m ²	△ 17,844 m ²	11,846,172 m ²
建物	行政財産	1,140,734 m ²	△ 2,328 m ²	1,138,406 m ²
	普通財産	5,820 m ²	422 m ²	6,242 m ²
	計	1,146,554 m ²	△ 1,906 m ²	1,144,648 m ²
山林	面積積	633,571 m ²	0 m ²	633,571 m ²
	立木の推定蓄積量	1,847 m ³	26 m ³	1,873 m ³
動産		該当するものなし		
物権		11,084 m ²	0 m ²	11,084 m ²
無体財産権		1 件	0 件	1 件
有価証券		1,027,071,000 円	0 円	1,027,071,000 円
出資による権利		185,323,000 円	0 円	185,323,000 円
不動産の信託の受益権		該当するものなし		

増減高の詳細については、以下に述べるとおりである。

(ア) 土地（普通財産の山林を除く）

前年度と比較して17,844m²の減となっている。これは、行政財産が32,327m²の減となったものの、普通財産が14,483m²の増となったことによるものである。

行政財産の減は、主として旧陣場荘用地の売払、六ツ美北保育園の用地及びJR岡崎駅西口自転車等駐車場を行政財産から普通財産に組替えたことによるものである。

なお、前年度までに見受けられた計上誤りは是正されたが、定例監査において財産の把握が的確にできていない事例があることから、適正な財産管理を望むものである。

(イ) 建物

前年度と比較して1,906m²の減となっている。これは、普通財産が422m²の増となったものの、行政財産が2,328m²の減となったことによるものである。行政財産の減は、主としてひばり荘の用途廃止及び六ツ美北保育園の民間移管に伴う譲与によるものである。

(ウ) 山林（普通財産）

前年度と比較して立木の推定蓄積量が26m³の増となっている。

(エ) 動産

該当するものなし

(オ) 物権

本年度の増減なし

(カ) 無体財産権

本年度の増減なし

(キ) 有価証券

本年度の増減なし

(ク) 出資による権利

本年度の増減なし

(ケ) 不動産の信託の受益権

該当するものなし

イ 物品（取得金額100万円以上）

決算年度末の現在高は3,022点で、前年度と比較して16点の減となっている。

減少の主なものは、箱22個である。

ウ 債権

決算年度末現在の債権は、市民税（特別徴収4、5月分）3,414,447千円、救急医療拠点施設用地売払収入3,000,000千円及び診療報酬返還金等436,771千円等の合計7,331,350千円で、前年度末と比較して78,772千円の減となっている。

これは主として、市民税（特別徴収4、5月分）が増となったものの、介護報酬返還金等及び診療報酬返還金等の減によるものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財政調整基金	7,187,393,075	△ 2,294,462,181	4,892,930,894
公共施設保全整備基金	5,179,932,219	49,673,856	5,229,606,075
企業版ふるさと納税 地方創生基金	27,147,753	△ 6,373,587	20,774,166
防犯対策基金	13,901,898	△ 997,058	12,904,840
福祉基金	121,422,582	8,516,998	129,939,580
ふるさと農村活性化対策基金	7,281,520	△ 441,562	6,839,958
家康公観光振興基金	41,814,327	△ 4,855,721	36,958,606
東岡崎駅周辺地区整備基金	3,011,268,088	994,075,170	4,005,343,258
公園施設整備基金	3,310,184,021	473,149,932	3,783,333,953
さくら基金	35,560,511	1,795,788	37,356,299
学校施設整備基金	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,450 m ³	立木 43 m ³	立木 11,493 m ³
文化施設整備基金	830,708,559	465,072,143	1,295,780,702
美術博物館等整備基金	840,333,199	3,144,187	843,477,386
国民健康保険財政調整基金	613,835,781	87,494,093	701,329,874
介護給付費準備基金	1,964,544,999	135,131,298	2,099,676,297
土地開発基金	500,000,000	0	500,000,000
市産材調達管理基金	20,000,000	20,000,000	40,000,000
	うち動産 (木材) 0	4,706,900	4,706,900
計	23,705,328,532	△ 69,076,644	23,636,251,888
	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,450 m ³	立木 43 m ³	立木 11,493 m ³

決算年度末における基金の現在高は、17基金23,636,252千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して69,077千円の減となっている。これは主として東岡崎駅周辺地区整備基金及び公園施設整備基金が増となったものの、財政調整基金の減によるものである。

(2) 宮崎財産区

ア 公有財産

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
	計	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	329 m ²	22 m ²	351 m ²
	計	329 m ²	22 m ²	351 m ²
山林	面積	2,587,677 m ²	△ 1,471 m ²	2,586,206 m ²
	立木の推定蓄積量	104,344 m ³	1,210 m ³	105,554 m ³
出資による権利		12,628,000 円	0 円	12,628,000 円

イ 物品 (取得金額100万円以上)

該当するものなし

ウ 債権

該当するものなし

エ 基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
宮崎財産区基金	43,749,778	8,122,204	51,871,982

(3) 形埜財産区

ア 公有財産

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	62 m ²	0 m ²	62 m ²
	計	62 m ²	0 m ²	62 m ²
山林	面積	186,666 m ²	0 m ²	186,666 m ²
	立木の推定蓄積量	6,737 m ³	67 m ³	6,804 m ³
出資による権利		122,000 円	0 円	122,000 円

イ 物 品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債 権

該当するものなし

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
形 埜 財 産 区 基 金	2,806,628	375,669	3,182,297

む す び

以上、令和5年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算においては、歳入は前年度と比較し0.2%減の152,010,000千円、歳出は0.4%増の143,602,430千円で、翌年度繰越財源充当額2,927,267千円を控除した実質収支額5,480,303千円が計上されている。なお、財政調整基金へはこのうち2,800,000千円が積み立てられている。

特別会計決算においては、歳入は前年度と比較し1.5%増の68,802,497千円、歳出は2.9%増の67,669,797千円で、翌年度繰越財源充当額98,463千円を控除した実質収支額1,034,237千円が計上されている。

各財政分析指標をみると、実質収支比率は、前年度と比較し2.6ポイント低下し6.9%となった。引き続き望ましいとされている範囲（3～5%）を意識した予算編成に努められたい。財政力指数は、過去3年間の平均で前年度と同率の1.00となり、単年度指数は前年度と比較して0.01ポイント上昇し1.01となった。経常収支比率は、前年度と比較し1.5ポイント上昇し91.9%となり、望ましいとされる範囲（70～80%）を依然超えている。今後も義務的経費の増加が見込まれ、比率の上昇が懸念されるため、経費節減と財政構造の弾力性の確保に努められたい。公債費負担比率は、前年度と比較し0.6ポイント低下し6.3%となっており、警戒ラインとされる割合（15%）を下回っているが、引き続き市債の現在高に留意する必要がある。

歳入において、その根幹をなす市税のうち市民税は、製造業、金融業及び保険業等の企業収益の減少により法人市民税が減少となったものの、給与所得者の給与及び納税義務者数の増加により個人市民税が増加したため、前年度と比較し196,562千円の増となった。固定資産税及び都市計画税についても宅地への地目変更や新增築家屋の増額等により、前年度と比較しそれぞれ144,454千円、71,124千円、市税全体では前年度と比較し488,616千円（0.7%）の増となった。

また、市税全体の収入率は平成22年度から令和元年度まで毎年上昇しており、令和2年度に一旦低下したものの、令和3年度から令和4年度は再び上昇し、本年度は前年度と同率の97.9%となった。収入未済額は前年度と比較し21,899千円（1.5%）の減であるが、税負担の公平性を確保する観点から、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

さらに、一般会計では生活保護費返還金及び住宅使用料等、特別会計では国民健康保険料及び介護保険料等において依然として多額の収入未済額が計上されている。また、定例監査において債権管理に係る手続の不備について指摘していることから、徴収に関する知識及び経験を全庁的に共

有し活用するとともに、市税及び保険料等の滞納者に関する徴収方途を検討し、効果的な滞納整理と債権管理がなされるよう引き続き努力を望むものである。

歳出については、一般会計において前年度と比較し619,512千円（0.4%）の増となった。増額の主なものとして、住民税非課税世帯等生活応援金や障がい福祉サービス費等による民生費の3,291,116千円（6.2%）、街路・道路新設改良事業費等による土木費の2,297,623千円（13.3%）、小学校校舎改修事業費等による教育費の192,888千円（1.3%）の増が挙げられる。

令和5年度は、大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に、大河ドラマ館の運営等を行い、本市への来訪を促進した。他にもスマートインターチェンジ整備事業、岡崎駅東地区整備事業など次代へ続く事業を積極的に進められている。

一方で、本市に甚大な被害をもたらした令和5年6月の大雨においては道路損壊等の被害への対応を行い、また、令和6年能登半島地震においては石川県輪島市及び七尾市等に職員を派遣し、被災地の支援活動を行った。

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月に5類感染症に移行し、日本経済がコロナ禍から緩やかに回復しているものの、引き続き物価高騰等の影響により厳しい財政状況が続くことが懸念される。事業の必要性、緊急性の精査を行い、的確な市民ニーズの把握に努めるとともに、限られた資源を効果的に活用し、質の高い行政サービスを維持できるよう、長期的な視点での安定した財政運営を求めるものである。

今後においても、少子高齢化社会及び令和6年3月に公表された「岡崎市将来推計人口報告書」でも示されたように人口減少等の社会課題に的確に対応し、魅力ある持続可能なまちづくりに取り組まれない。また、第7次岡崎市総合計画等のもと、市民生活を支える基本施策や、社会資本の強化を推進するとともに、市民の暮らしと健康を守り、将来都市像である「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」が実現されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	64
第 2 表	一般会計歳入歳出款別一覧表	66
第 3 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	70
第 4 表	特別会計歳出節別決算額集計表	72
第 5 表	一般会計財源（自主・依存）別比較表	74
第 6 表	市債の状況調	75

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	
一 般 会 計	155,198,272,020	152,009,999,818	143,602,430,216	
特 別 会 計	71,638,426,400	68,802,496,728	67,669,797,001	
特 別 会 計 の 内 訳	阿知和地区工業団地造成事業	3,304,431,400	1,799,664,008	1,701,201,008
	農業集落排水事業	562,824,000	407,015,355	275,955,980
	国民健康保険事業 (事業勘定)	32,674,556,000	32,420,204,189	31,872,776,863
	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	98,649,000	86,654,939	86,654,939
	後期高齢者医療	6,105,405,000	5,926,648,263	5,898,188,593
	介護保険	26,543,966,000	26,199,898,392	25,909,768,722
	継続契約集合支払	1,877,000,000	1,486,459,302	1,486,459,302
	額田北部診療所	109,908,000	108,312,667	100,044,321
	こども発達医療センター	231,397,000	217,349,469	217,349,469
	岡崎駅東土地区画整理事業 清算金	77,055,000	77,054,415	77,054,415
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,817,000	54,025,326	25,847,590
	宮崎財産区	18,451,000	17,246,198	17,246,198
	形埜財産区	1,967,000	1,964,205	1,249,601
合 計	226,836,698,420	220,812,496,546	211,272,227,217	

決 算 総 括 表

(単位：円)

差 引 残 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収 支 額	前年度実質収支額
	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
8,407,569,602	982,136,694	1,945,129,878	0	5,480,303,030	7,243,170,645
1,132,699,727	0	98,463,000	0	1,034,236,727	1,110,404,586
98,463,000	0	98,463,000	0	0	0
131,059,375	0	0	0	131,059,375	0
547,427,326	0	0	0	547,427,326	393,692,159
0	0	0	0	0	0
28,459,670	0	0	0	28,459,670	26,598,911
290,129,670	0	0	0	290,129,670	597,877,538
0	0	0	0	0	0
8,268,346	0	0	0	8,268,346	7,649,410
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	45,116,755
28,177,736	0	0	0	28,177,736	33,034,011
0	0	0	0	0	5,549,886
714,604	0	0	0	714,604	885,916
9,540,269,329	982,136,694	2,043,592,878	0	6,514,539,757	8,353,575,231

第2表の1

一 般 会 計 歳 入

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	70,530,254,000	72,642,244,359	71,124,125,719	70,635,509,840
2 地 方 譲 与 税	971,540,000	1,005,061,000	1,005,061,000	989,810,001
3 利 子 割 交 付 金	23,000,000	29,184,000	29,184,000	30,147,000
4 配 当 割 交 付 金	528,000,000	605,348,000	605,348,000	528,419,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	465,000,000	622,493,000	622,493,000	363,033,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,200,000,000	1,231,951,000	1,231,951,000	1,110,444,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,319,000,000	9,432,789,000	9,432,789,000	9,461,716,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	88,152,375	88,152,375	90,643,594
9 自動車取得税交付金	1,000	1,849,116	1,849,116	12,492
10 環境性能割交付金	241,000,000	231,535,391	231,535,391	212,261,000
11 地方特例交付金	531,711,000	552,856,000	552,856,000	576,612,000
12 地 方 交 付 税	50,000,000	230,781,000	230,781,000	264,751,000
13 交通安全対策特別交付金	54,124,000	42,328,000	42,328,000	49,780,000
14 分担金及び負担金	991,820,000	976,775,686	970,867,002	1,047,906,611
15 使用料及び手数料	2,028,816,000	2,131,063,358	2,066,436,373	1,855,452,843
16 国 庫 支 出 金	27,285,272,000	25,478,609,702	25,478,609,702	27,835,093,490
17 県 支 出 金	9,796,652,000	9,463,427,178	9,463,427,178	11,412,124,154
18 財 産 収 入	1,266,577,000	1,238,427,242	1,238,225,017	1,232,899,819
19 寄 附 金	403,503,000	341,179,007	341,179,007	337,399,605
20 繰 入 金	11,960,515,000	11,906,407,569	11,906,407,569	11,578,243,476
21 繰 越 金	5,655,205,020	5,655,205,665	5,655,205,665	5,017,215,034
22 諸 収 入	5,251,782,000	5,512,735,708	5,295,188,704	4,531,650,001
23 市 債	6,558,500,000	4,396,000,000	4,396,000,000	3,177,000,000
合 計	155,198,272,020	153,816,403,356	152,009,999,818	152,338,123,960

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

収入済額の各種比率 (%)				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{D}$	構成比率			
100.8	97.9	100.7	46.8	84,905,835	1,433,212,805	9,497,566
103.5	100.0	101.5	0.7	0	0	0
126.9	100.0	96.8	0.0	0	0	0
114.6	100.0	114.6	0.4	0	0	0
133.9	100.0	171.5	0.4	0	0	0
102.7	100.0	110.9	0.8	0	0	0
101.2	100.0	99.7	6.2	0	0	0
102.5	100.0	97.3	0.1	0	0	0
184,911.6	100.0	14,802.4	0.0	0	0	0
96.1	100.0	109.1	0.2	0	0	0
104.0	100.0	95.9	0.4	0	0	0
461.6	100.0	87.2	0.2	0	0	0
78.2	100.0	85.0	0.0	0	0	0
97.9	99.4	92.6	0.6	1,507,200	4,401,484	0
101.9	97.0	111.4	1.4	6,085,105	58,541,880	0
93.4	100.0	91.5	16.8	0	0	0
96.6	100.0	82.9	6.2	0	0	0
97.8	100.0	100.4	0.8	0	202,225	0
84.6	100.0	101.1	0.2	0	0	0
99.5	100.0	102.8	7.8	0	0	0
100.0	100.0	112.7	3.7	0	0	0
100.8	96.1	116.8	3.5	27,292,863	190,254,141	5,905
67.0	100.0	138.4	2.9	0	0	0
97.9	98.8	99.8	100.0	119,791,003	1,686,612,535	9,503,471

第2表の2

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	A	B	C
1 議 会 費	699,008,100	687,754,736	676,748,919
2 総 務 費	18,413,775,621	17,694,600,355	17,733,374,291
3 民 生 費	58,987,073,726	56,767,283,771	53,476,167,347
4 衛 生 費	16,721,532,748	15,511,882,024	20,486,469,720
5 労 働 費	107,574,000	96,493,635	85,342,969
6 農 林 業 費	2,516,518,100	2,405,365,059	1,614,699,867
7 商 工 費	4,084,608,000	3,712,511,870	4,875,081,567
8 土 木 費	22,888,011,384	19,542,430,188	17,244,806,767
9 消 防 費	4,614,471,752	4,483,352,754	4,312,220,469
10 教 育 費	18,564,046,802	15,231,796,391	15,038,908,145
11 災 害 復 旧 費	574,698,000	468,608,261	97,919,670
12 公 債 費	7,001,403,000	7,000,351,172	7,341,178,564
13 諸 支 出 金	2,000	0	0
14 予 備 費	25,548,787	0	0
合 計	155,198,272,020	143,602,430,216	142,982,918,295

(単位：円)

支出済額の各種比率（％）			翌年度繰越額	不 用 額
$\frac{B}{A}$	$\frac{B}{C}$	構成比率		
98.4	101.6	0.5	0	11,253,364
96.1	99.8	12.3	307,021,300	412,153,966
96.2	106.2	39.5	238,771,592	1,981,018,363
92.8	75.7	10.8	200,711,928	1,008,938,796
89.7	113.1	0.1	0	11,080,365
95.6	149.0	1.7	0	111,153,041
90.9	76.2	2.6	0	372,096,130
85.4	113.3	13.6	2,710,322,878	635,258,318
97.2	104.0	3.1	32,193,424	98,925,574
82.0	101.3	10.6	2,658,968,570	673,281,841
81.5	478.6	0.3	3,058,000	103,031,739
100.0	95.4	4.9	0	1,051,828
0.0	-	0.0	0	2,000
0.0	-	0.0	0	25,548,787
92.5	100.4	100.0	6,151,047,692	5,444,794,112

第 3 表

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	282,445,098	417,668,827	1,156,108,018	102,035,895	1,772,760	29,847,972	8,500,377
2 給 料	65,590,800	1,818,145,900	2,213,299,773	1,201,155,749	11,122,800	203,372,260	126,436,328
3 職 員 手 当 等	165,434,809	1,889,571,433	1,634,149,301	930,817,830	6,270,029	162,721,331	104,655,745
4 共 済 費	111,144,263	672,553,189	809,705,858	449,014,237	2,998,843	73,786,525	45,613,256
5 災 害 補 償 費	-	2,589,453	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	833,390	13,999,382	79,155,169	146,793,917	-	7,064,680	908,000
8 旅 費	6,381,904	31,663,220	37,574,466	12,115,110	50,400	1,345,120	2,090,490
9 交 際 費	553,300	1,198,920	-	-	-	-	-
10 需 用 費	18,668,530	231,900,097	504,134,780	901,533,198	4,070,000	44,639,918	23,908,936
11 役 務 費	4,253,677	557,233,867	205,870,445	144,140,635	-	4,108,604	12,707,920
12 委 託 料	7,093,884	2,533,654,687	3,122,007,178	6,255,828,649	31,621,326	324,573,732	1,437,975,997
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,757,832	503,082,686	124,125,543	33,534,829	-	12,262,524	8,805,670
14 工 事 請 負 費	-	236,483,965	320,474,330	326,236,020	-	227,580,529	7,700,550
15 原 材 料 費	-	14,300	1,273,893	4,183,366	-	1,969,547	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	49,607,702	263,196,415	-	-	-
17 備 品 購 入 費	123,376	5,839,058	38,409,834	33,371,930	-	3,545,080	4,917,440
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,473,873	222,399,753	8,813,170,946	3,208,860,779	38,587,477	1,034,992,521	705,403,867
19 扶 助 費	-	3,000,000	29,897,524,269	192,179,709	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	0	-	-	-	900,000,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	0	80,562,730	13,948,389	-	0	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	1,641,837,823	-	-	-	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	966,866,468	-	-	-
24 積 立 金	-	6,636,211,030	23,454,131	-	-	121,448	55,840,279
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	927,600	50,300	4,716,100	-	54,100	-
27 繰 出 金	-	274,625,165	7,656,625,105	321,352,799	-	273,379,168	267,047,015
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	687,754,736	17,694,600,355	56,767,283,771	15,511,882,024	96,493,635	2,405,365,059	3,712,511,870

節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

8	9	10	11	12	13	14	合 計	節構成 比 率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費		
20,139,160	61,158,574	688,893,147	-	-	-	-	2,768,569,828	1.9
1,082,839,214	1,413,570,020	736,986,725	-	-	-	-	8,872,519,569	6.2
828,197,463	1,205,369,441	589,369,316	-	-	-	-	7,516,556,698	5.2
384,374,431	509,242,536	302,146,329	-	-	-	-	3,360,579,467	2.3
-	2,436,434	-	-	-	-	-	5,025,887	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
23,990,750	38,028,578	63,168,177	-	-	-	-	373,942,043	0.3
5,148,260	32,575,160	35,630,970	-	-	-	-	164,575,100	0.1
-	-	54,800	-	-	-	-	1,807,020	0.0
163,690,879	174,704,742	1,151,279,635	24,549,220	-	-	-	3,243,079,935	2.3
39,683,675	9,119,655	282,291,919	0	-	-	-	1,259,410,397	0.9
4,023,172,772	182,312,568	4,570,266,351	28,781,500	-	-	-	22,517,288,644	15.7
114,510,526	59,512,430	561,959,168	-	-	-	-	1,424,551,208	1.0
5,175,369,809	130,867,484	2,401,757,475	413,390,916	-	-	-	9,239,861,078	6.4
38,152,260	60,720	9,296,722	899,705	-	-	-	55,850,513	0.0
1,248,905,628	-	161,669,588	-	-	0	-	1,723,379,333	1.2
35,909,060	449,162,034	56,695,771	986,920	-	-	-	628,960,503	0.4
4,835,289,494	148,536,407	2,619,027,405	-	-	-	-	21,644,742,522	15.1
-	-	271,219,543	-	-	-	-	30,363,923,521	21.1
-	-	23,600,000	-	-	-	-	923,600,000	0.6
377,184,779	551,048	5,227,777	-	-	-	-	477,474,723	0.3
-	-	-	-	7,000,351,172	-	-	8,642,188,995	6.0
-	-	-	-	-	-	-	966,866,468	0.7
1,063,147,003	-	8,954,330	-	-	-	-	7,787,728,221	5.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,267,400	5,167,900	364,700	-	-	-	-	12,548,100	0.0
81,457,625	60,977,023	691,936,543	-	-	-	-	9,627,400,443	6.7
-	-	-	-	-	-	0	0	-
19,542,430,188	4,483,352,754	15,231,796,391	468,608,261	7,000,351,172	0	0	143,602,430,216	100.0

第 4 表

特 別 会 計 歳 出 節 別

区 分	阿知和地区 工業団地造成事業	農 業 集 落 排 水 事 業	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	後 期 高 齡 者 医 療 介 護 保 険	繼 統 契 約 集 合 支 払	
1 報 酬	-	-	29,654,336	3,844,777	2,614,308	98,297,170	-
2 給 料	-	-	139,328,054	18,130,800	20,782,462	101,348,516	-
3 職 員 手 当 等	-	-	101,773,889	20,207,633	17,082,173	91,342,873	-
4 共 済 費	-	-	53,987,180	7,309,976	7,817,795	47,497,464	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	51,200	-	-	6,192,000	-
8 旅 費	81,360	0	2,070,960	328,590	74,240	6,257,650	-
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	0	7,397,000	4,103,558	29,376,724	604,494	7,859,263	1,348,045,928
11 役 務 費	-	547,602	202,007,798	269,803	38,274,179	135,501,866	138,413,374
12 委 託 料	1,107,227,540	54,400,852	339,059,464	2,683,368	6,462,625	257,292,456	-
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	-	7,102	1,235,046	-	48,462	-
14 工 事 請 負 費	272,943,000	45,773,200	-	572,000	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-	741,400	-	836,000	-
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	20,397,351	30,957,299,501	619,610	5,795,751,469	24,324,842,976	-
19 扶 助 費	-	-	-	-	-	31,134,605	-
20 貸 付 金	-	800,000	-	-	-	-	-
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	402,000	682,498	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	320,949,108	146,639,975	34,765,933	-	4,952,548	239,516,718	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	-	1,321,934	-	-	421,775,298	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	0	-	37,800	3,370,300	-	-
27 繰 出 金	-	0	7,345,954	1,297,412	-	139,342,907	-
28 予 備 費	0	0	0	0	-	0	-
合 計	1,701,201,008	275,955,980	31,872,776,863	86,654,939	5,898,188,593	25,909,768,722	1,486,459,302

決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

額	田 北 部	こ ども 発 達	岡崎駅東土地区画	母子父子寡婦福祉	宮 崎 財 産 区	形 埜 財 産 区	合 計	節 成
診 療 所	医 療 セ ン タ ー	医 療 セ ン タ ー	整 理 事 業 清 算 金	資 金 貸 付 事 業				比 率
	4,337,673	19,394,412	-	-	1,980,000	290,000	160,412,676	0.2
	14,698,000	46,509,132	-	-	-	-	340,796,964	0.5
	19,173,216	44,864,923	-	-	-	-	294,444,707	0.4
	6,320,977	18,544,873	-	-	-	-	141,478,265	0.2
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	119,740	-	-	243,900	55,800	6,662,640	0.0
	356,490	535,120	-	-	0	0	9,704,410	0.0
	-	-	-	-	-	-	-	-
	39,941,420	1,471,840	-	10,987	133,028	188,056	1,439,132,298	2.1
	278,380	15,866,270	-	2,705,397	12,916	2,940	533,880,525	0.8
	3,523,839	13,039,620	-	0	-	-	1,783,689,764	2.6
	937,316	-	-	-	151,680	-	2,379,606	0.0
	517,000	-	-	-	14,630,000	-	334,435,200	0.5
	-	-	-	-	0	0	0	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	7,450,850	-	-	-	-	-	9,028,250	0.0
	740,720	56,991,817	-	-	3,470	58,220	61,156,705,134	90.4
	-	-	-	-	-	-	31,134,605	0.0
	-	-	-	3,404,000	-	-	4,204,000	0.0
	-	-	0	-	-	-	1,084,498	0.0
	-	11,722	-	12,736,575	-	-	759,572,579	1.1
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	91,204	654,585	423,843,021	0.6
	-	-	-	-	-	-	-	-
	24,600	-	-	-	-	-	3,432,700	0.0
	1,743,840	-	77,054,415	6,990,631	-	-	233,775,159	0.3
	0	0	-	-	-	0	0	-
	100,044,321	217,349,469	77,054,415	25,847,590	17,246,198	1,249,601	67,669,797,001	100.0

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自 主 財 源	1 市 税	71,124,125,719	46.8	70,635,509,840	46.4	100.7
	14 分担金及び負担金	970,867,002	0.6	1,047,906,611	0.7	92.6
	15 使用料及び手数料	2,066,436,373	1.4	1,855,452,843	1.2	111.4
	18 財産収入	1,238,225,017	0.8	1,232,899,819	0.8	100.4
	19 寄附金	341,179,007	0.2	337,399,605	0.2	101.1
	20 繰入金	11,906,407,569	7.8	11,578,243,476	7.6	102.8
	21 繰越金	5,655,205,665	3.7	5,017,215,034	3.3	112.7
	22 諸収入	5,295,188,704	3.5	4,531,650,001	3.0	116.8
	計	98,597,635,056	64.9	96,236,277,229	63.2	102.5
依 存 財 源	2 地方譲与税	1,005,061,000	0.7	989,810,001	0.6	101.5
	3 利子割交付金	29,184,000	0.0	30,147,000	0.0	96.8
	4 配当割交付金	605,348,000	0.4	528,419,000	0.3	114.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	622,493,000	0.4	363,033,000	0.2	171.5
	6 法人事業税交付金	1,231,951,000	0.8	1,110,444,000	0.7	110.9
	7 地方消費税交付金	9,432,789,000	6.2	9,461,716,000	6.2	99.7
	8 ゴルフ場利用税交付金	88,152,375	0.1	90,643,594	0.1	97.3
	9 自動車取得税交付金	1,849,116	0.0	12,492	0.0	14,802.4
	10 環境性能割交付金	231,535,391	0.2	212,261,000	0.1	109.1
	11 地方特例交付金	552,856,000	0.4	576,612,000	0.4	95.9
	12 地方交付税	230,781,000	0.2	264,751,000	0.2	87.2
	13 交通安全対策特別交付金	42,328,000	0.0	49,780,000	0.0	85.0
	16 国庫支出金	25,478,609,702	16.8	27,835,093,490	18.3	91.5
	17 県支出金	9,463,427,178	6.2	11,412,124,154	7.5	82.9
23 市 債	4,396,000,000	2.9	3,177,000,000	2.1	138.4	
計	53,412,364,762	35.1	56,101,846,731	36.8	95.2	
合 計	152,009,999,818	100.0	152,338,123,960	100.0	99.8	

第 6 表

市 債 の 状 況 調

一 般 会 計

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中の増減		令和5年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
総 務 債	2,521,153,505	31,000,000	408,823,876	2,143,329,629
民 生 債	2,206,385,764	14,000,000	384,386,128	1,835,999,636
衛 生 債	4,309,656,602	527,000,000	775,654,175	4,061,002,427
農 林 業 債	390,247,674	9,000,000	66,797,076	332,450,598
土 木 債	23,369,557,777	2,668,000,000	1,997,370,564	24,040,187,213
消 防 債	509,722,000	297,000,000	101,462,000	705,260,000
教 育 債	11,123,453,010	850,000,000	1,292,940,506	10,680,512,504
減 税 補 填 債	433,897,382	0	187,361,979	246,535,403
臨 時 財 政 対 策 債	10,465,311,758	0	1,581,390,454	8,883,921,304
減 収 補 填 債	270,000,000	0	90,000,000	180,000,000
合 計	55,599,385,472	4,396,000,000	6,886,186,758	53,109,198,714

特 別 会 計

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在額	令和5年度中の増減		令和5年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,348,875,000	537,000,000	319,250,000	2,566,625,000
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,189,174,062	69,000,000	126,021,096	1,132,152,966
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	77,963,867	0	12,736,575	65,227,292
合 計	3,616,012,929	606,000,000	458,007,671	3,764,005,258